

地球温暖化防止実行計画(区域施策編)について

令和6年1月16日
総務経済常任委員会

地球温暖化防止実行計画(区域施策編)とは

➡ 温室効果ガス排出量削減を地域全体で推進するための総合的な計画
(地球温暖化対策の推進に関する法律第21条)

【計画の概要】

計画期間に達成すべき目標を設定し、その目標を達成するために実施する措置の内容を定める。

温室効果ガス排出量削減等を行うための施策として

- ・再生可能エネルギーの導入
- ・省エネルギーの促進
- ・公共交通機関利用者の利便性増進
- ・廃棄物発生抑制等循環型社会の形成 など

関連する事項について定める。

■ 根拠法令

地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)

(地方公共団体等実行計画)

第21条 1・2 -略-

3 都道府県及び指定都市等(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」という。))及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市をいう。以下同じ。)は、地方公共団体実行計画において、前項各号に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。

一 太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであって、その区域の自然的社会的条件に適したものの利用の促進に関する事項

二 その利用に伴って排出される温室効果ガスの量がより少ない製品及び役務の利用その他のその区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の量の削減等に関して行う活動の促進に関する事項

三 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の量の削減等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項

四 その区域内における廃棄物等(循環型社会形成推進基本法(平成十二年法律第百十号)第二条第二項に規定する廃棄物等をいう。)の発生の抑制の促進その他の循環型社会(同条第一項に規定する循環型社会をいう。)の形成に関する事項

五 前各号に規定する施策の実施に関する目標

<地球温暖化対策に関する法律のつづき>

4 市町村(指定都市等を除く。)は、地方公共団体実行計画において、第二項各号に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策に関する事項として前項各号に掲げるものを定めるよう努めるものとする。

5 市町村は、地方公共団体実行計画において第三項各号に掲げる事項を定める場合においては、地域脱炭素化促進事業の促進に関する次に掲げる事項を定めるよう努めるものとする。

一 地域脱炭素化促進事業の目標

二 地域脱炭素化促進事業の対象となる区域(以下「促進区域」という。)

三 促進区域において整備する地域脱炭素化促進施設の種類及び規模

四 地域脱炭素化促進施設の整備と一体的に行う地域の脱炭素化のための取組に関する事項

五 地域脱炭素化促進施設の整備と併せて実施すべき次に掲げる取組に関する事項

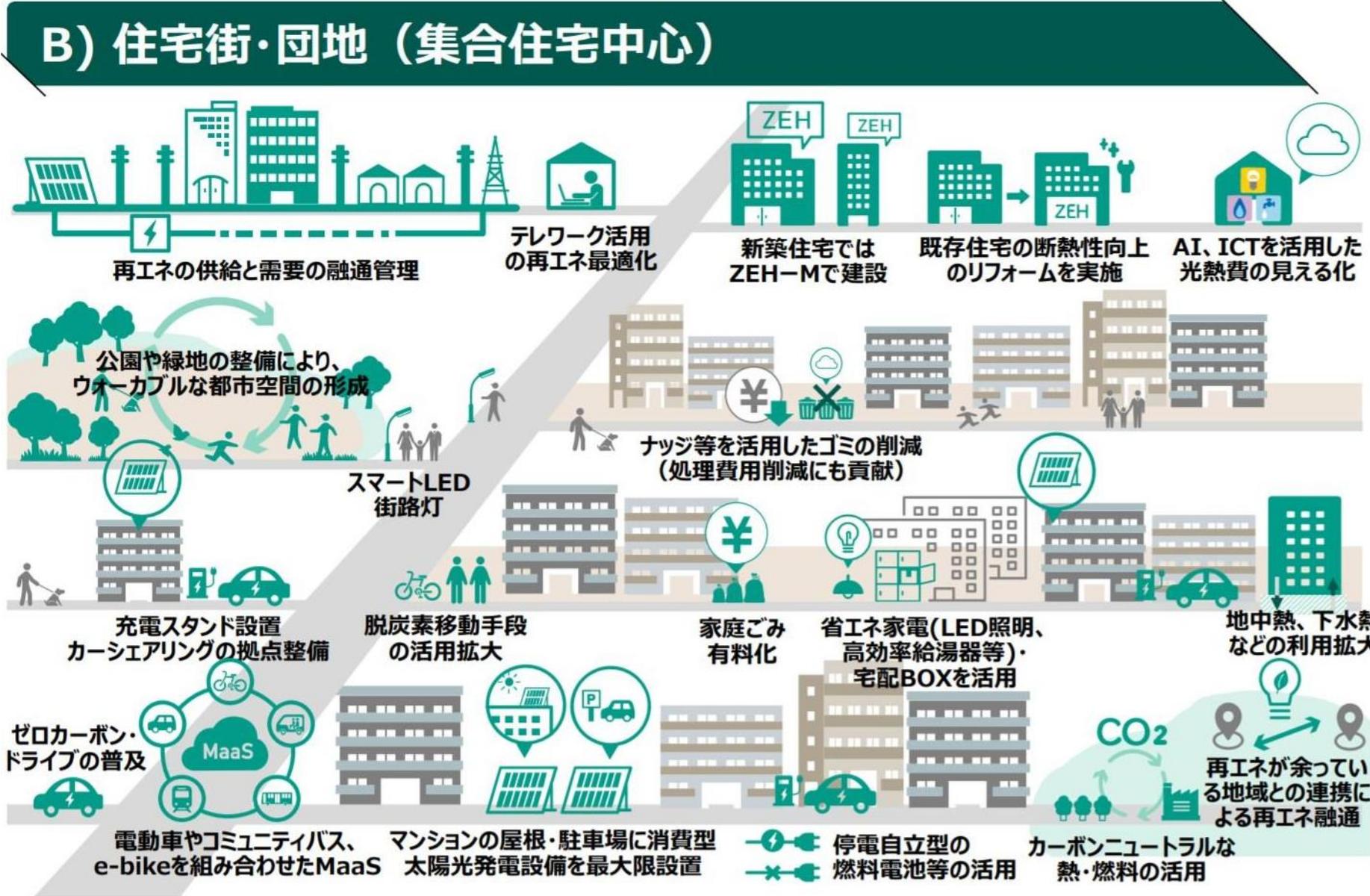
イ 地域の環境の保全のための取組

ロ 地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組

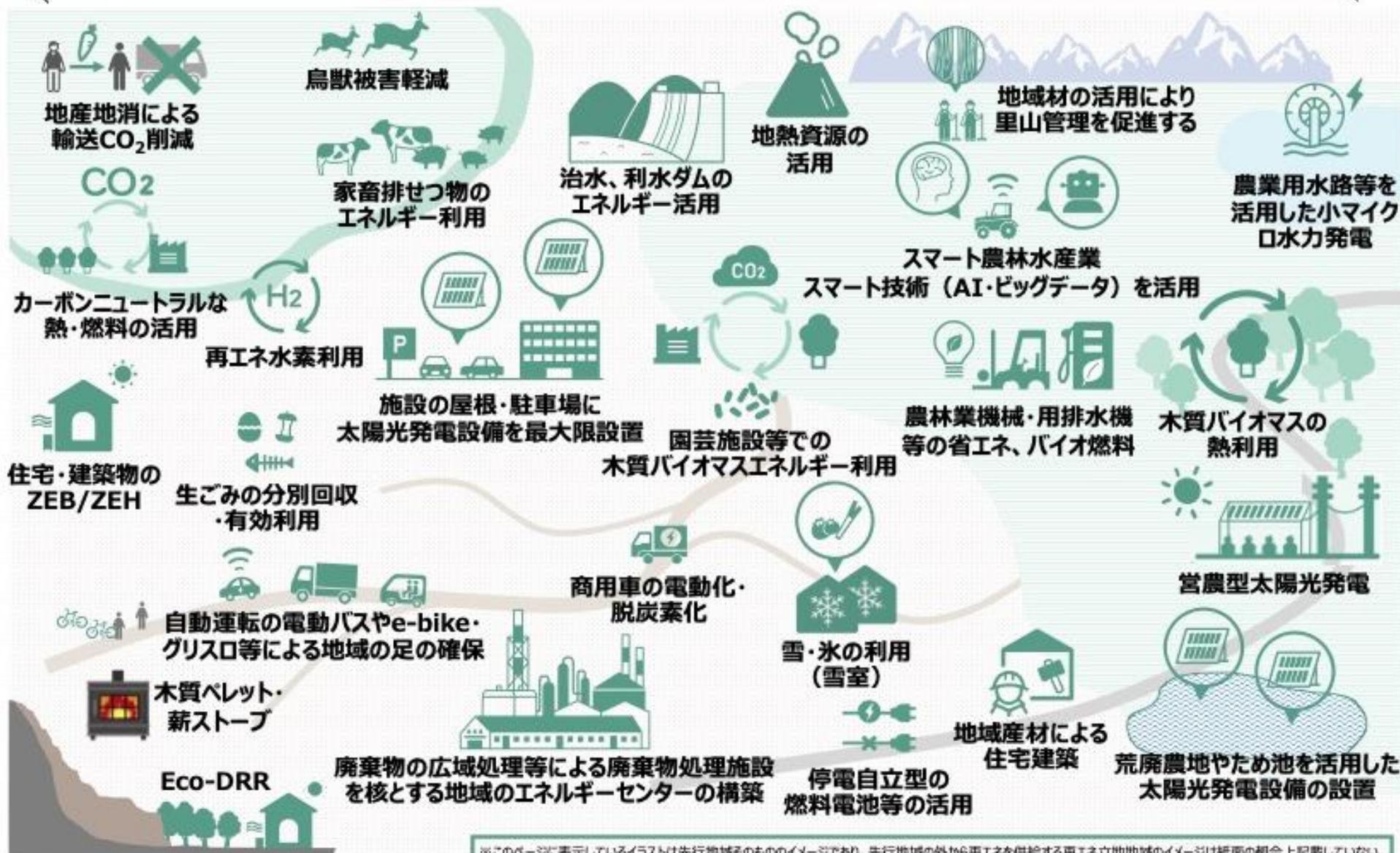
■ 脱炭素のイメージ(一般的な脱炭素シナリオ)



○地域脱炭素化のイメージ（環境省「地域脱炭素ロードマップ(概要版)抜粋」)



F) 農山村（農地・森林を含む農林業が営まれるエリア）



※このページに表示しているイラストは先行地域そのもののイメージであり、先行地域の外から再エネを供給する再エネ立地地域のイメージは紙面の都合上記載していない。

■地球温暖化防止実行計画(区域施策編)策定に向けて

■地域脱炭素戦略策定調査業務委託の概要 (計画策定にあたっての調査業務)

○基本的事項・背景の整理

- ・気候変動の影響や地球温暖化対策を巡る世界・国内の動向などを整理
- ・芽室町の特徴(地域概要、気象状況、人口・世帯数、地域産業動向)など
- ・計画期間、推進体制

○温室効果ガス排出量の要因分析・推計

- ・基準年度(2013年度)、直近年度の排出量の整理、試算(部門・分野別)
- ・2030年度、2050年度の排出量の推計

○アンケート作成・分析

- ・町民事業者を対象に再エネ等の理解度や、エネルギー利用状況などの調査を実施(町民:18歳以上・1,000人程度、事業者:150社程度)

■地域脱炭素戦略策定調査業務委託の概要<つづき> (計画策定にあたっての調査業務)

○将来ビジョン・脱炭素シナリオの検討

- ・アンケート調査の結果などを踏まえた将来ビジョンを検討。
- ・2030年度までに段階的に到達すべき中間目標を定める。
- ・温室効果ガス排出量の推計結果より削減目標を設定し、目標達成に向けた脱炭素シナリオを作成。

○温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策

- ・削減目標を達成するための具体的な政策方針や重要施策構想を検討、作成。

資料2-2

地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
策定について

町民・事業者アンケート
実施結果について

令和6年1月16日
総務経済常任委員会

町民アンケート調査結果：①回答者について(年代)

アンケート調査の概要

【実施期間】 令和5年9月19日から10月6日

【アンケート調査配布数】 1,000通

【配布方法】 郵送 + LINE/HP経由

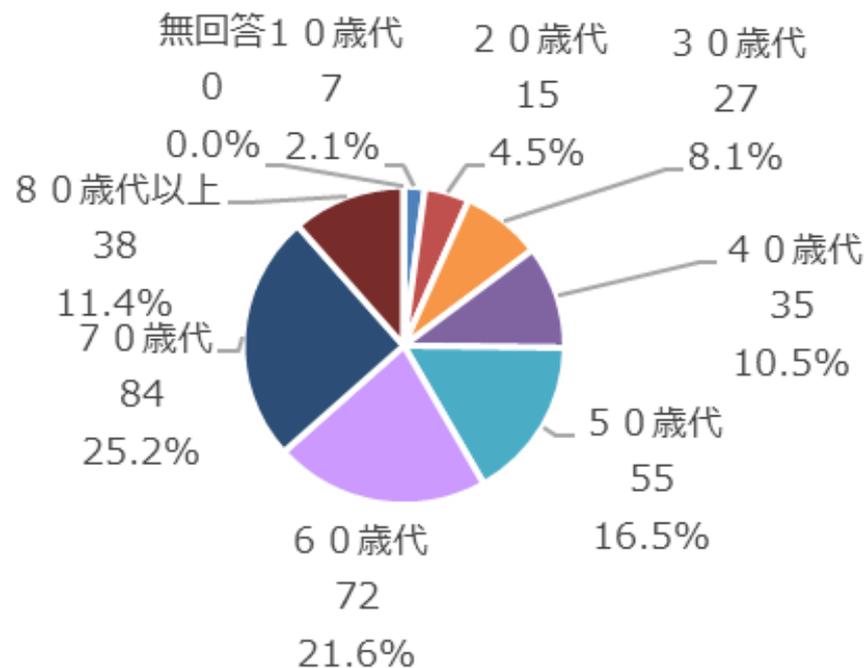
【回収数】 284通 (内WEB回答34)

【回収率】 28.4% + 49通 (LINE/HP経由)

問1-年代

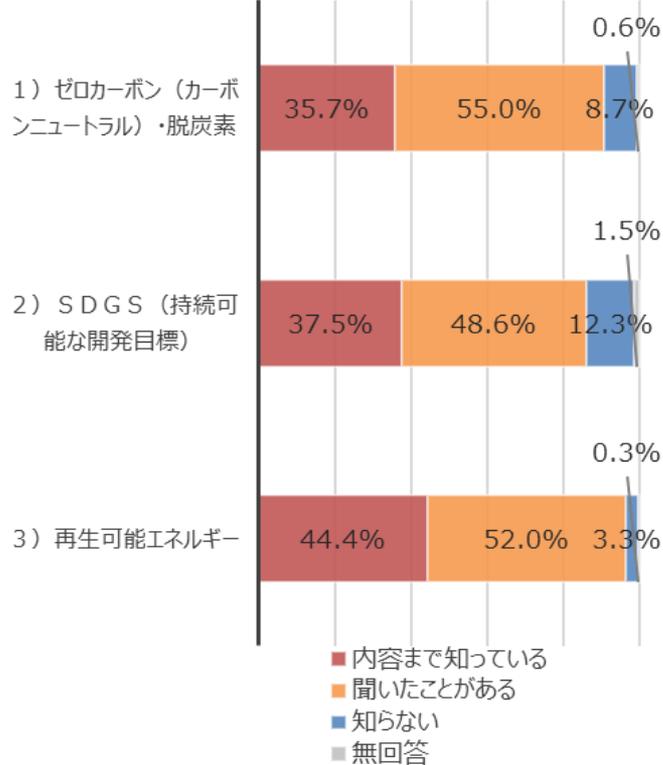
10～30代	14.7%
40～50代	27.0%
60～80代以上	58.3%

半数以上が60代以上

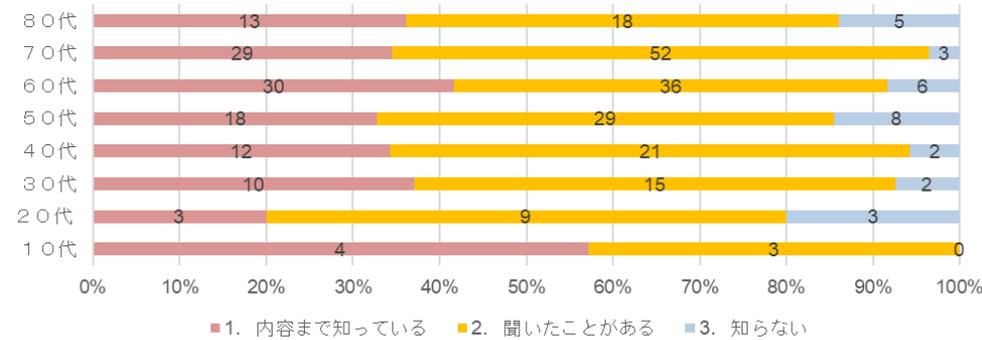


町民アンケート調査結果：②脱炭素（脱炭素に関する言葉の理解度）

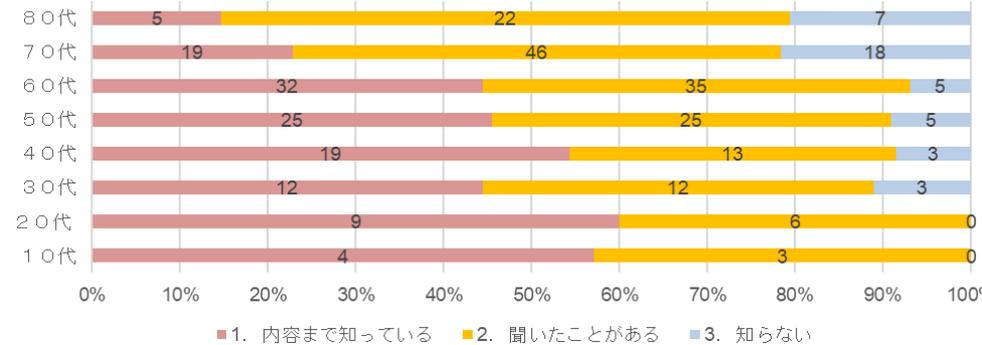
問3-脱炭素に関する言葉の理解度



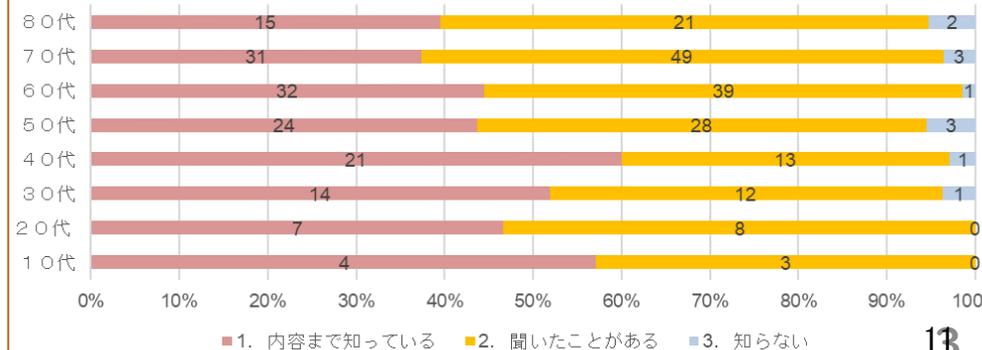
ゼロカーボン・脱炭素カーボンニュートラルについて（年代別）



SDGsについて（年代別）



再生可能エネルギーについて（年代別）



【全体】

「内容まで知っている」3-4割

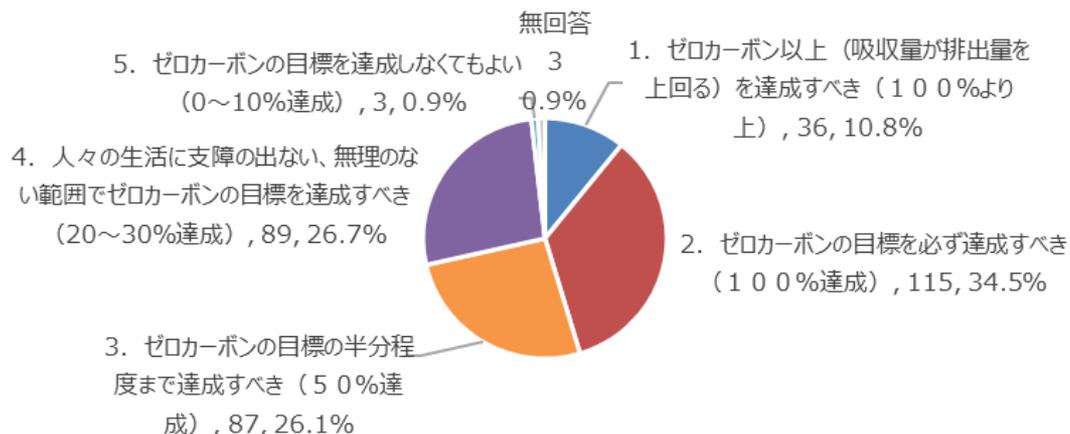
「聞いたことがある」5割程度

【年代別】

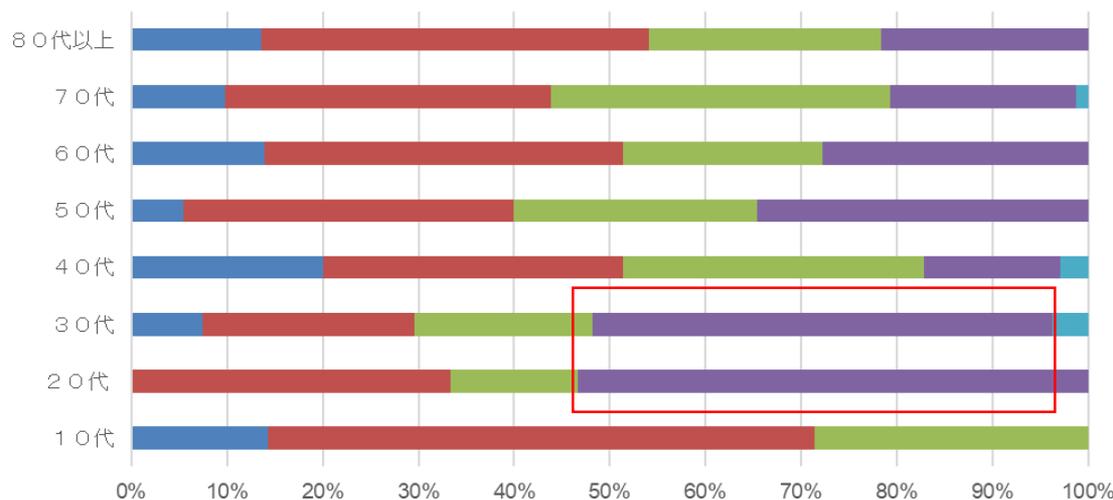
ゼロカーボンは年代による差が無い
SDGs・再生可能エネルギーは若い世代の方が理解度は高い

町民アンケート調査結果：②脱炭素（温室効果ガスの達成度）

問4-温室効果ガスの達成度



温室効果ガスを何パーセント程度削減すべきか（年代別）



- ゼロカーボン以上（吸収量が排出量を上回る）を達成すべき（100%より上）
- ゼロカーボンの目標を必ず達成すべき（100%達成）
- ゼロカーボンの目標の半分程度まで達成すべき（50%達成）
- 人々の生活に支障の出ない、無理のない範囲でゼロカーボンの目標を達成すべき（20～30%達成）
- ゼロカーボンの目標を達成しなくてもよい（0～10%達成）

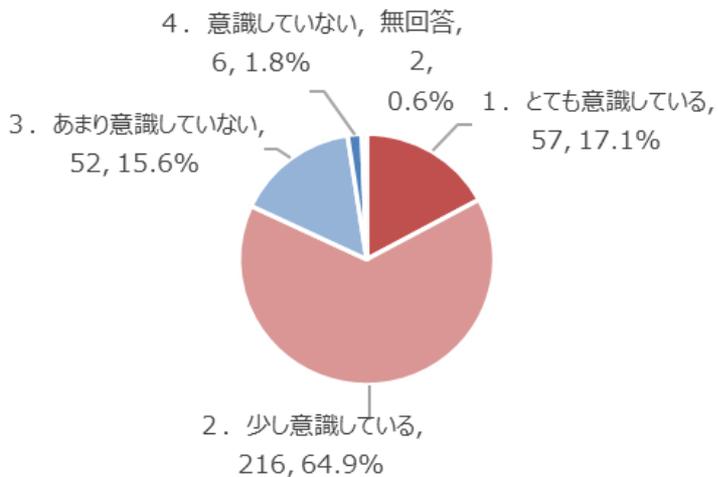
【全体】
目標達成+目標以上：
45%、
20～30%達成：26%、
50%達成：26%

【年代別】
20～30代は20～30%達成が多い

→若年層は無理のない範囲で考えている

町民アンケート調査結果：②脱炭素（環境への行動）

問5-地球温暖化やエネルギーに配慮した行動

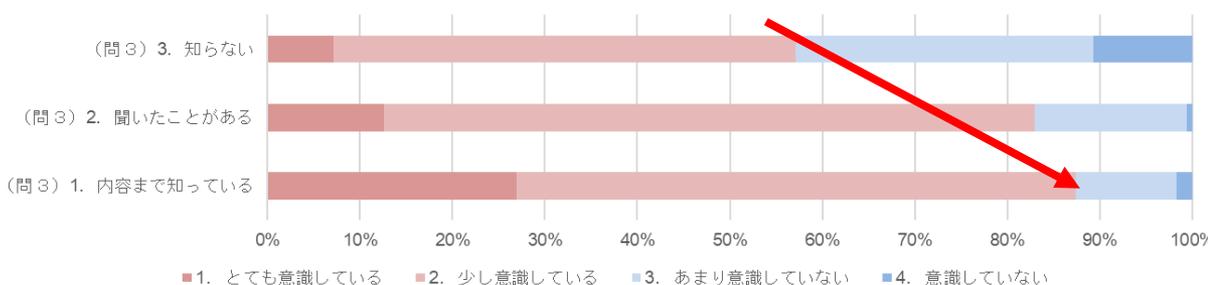


【全体】意識している・少し意識している：8割以上

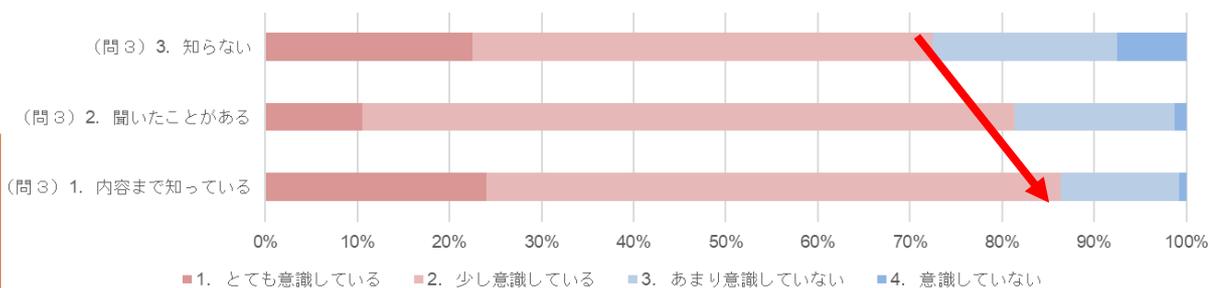
【言葉の理解度（問3）】内容を知っている・聞いたことがある→環境に配慮した行動を実施している。

→理解度を深めることが環境への行動につながる

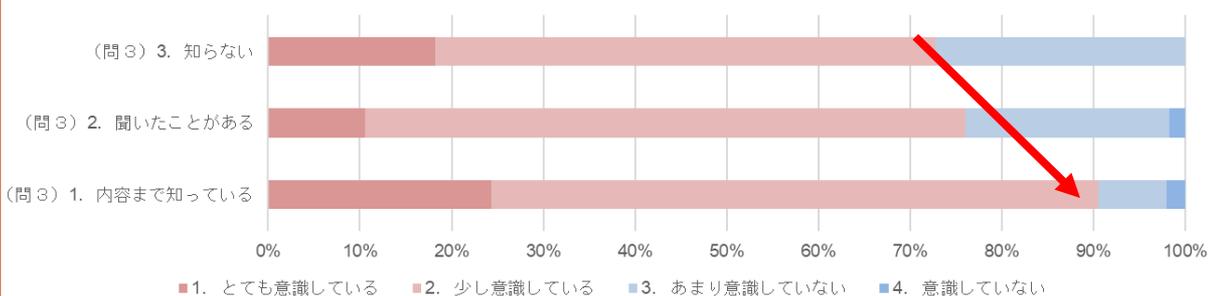
問5（環境に配慮した行動） v s 問3-1（ゼロカーボン・脱炭素の言葉の理解度）



問5（環境に配慮した行動） v s 問3-2（SDGs）

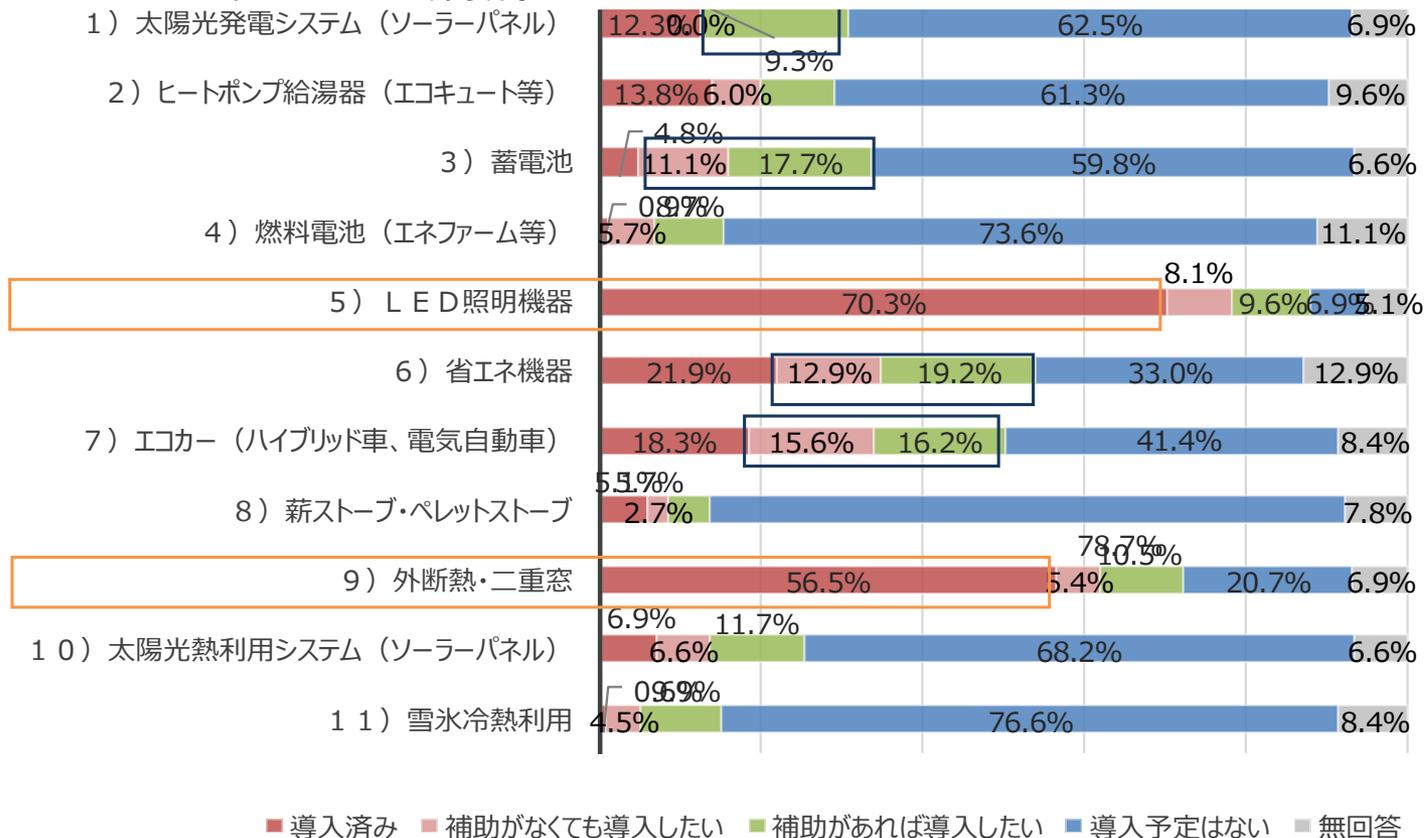


問5（環境に配慮した行動） v s 問3-3（再生可能エネルギー）



町民アンケート調査結果：③環境配慮への取り組み（エネルギー設備）

問20-導入しているエネルギー設備



導入が進んでいる：「LED」「外断熱・二重窓」

今後導入したい：「蓄電池」「省エネ機器」「エコカー」「太陽光発電」

うち「エコカー」「蓄電池」「省エネ機器」

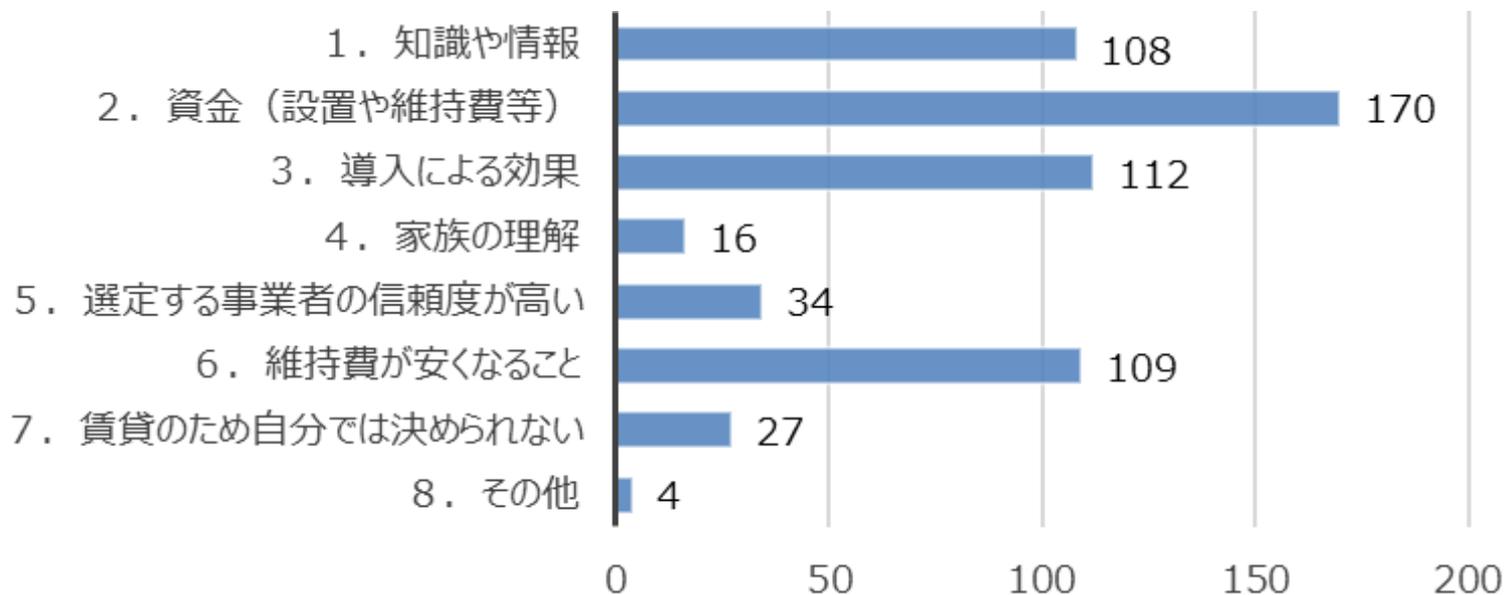
→ “補助がなくても導入したい”が1割程度

「太陽光発電」 → “補助がなくても導入したい”は0

費用が高いものほど補助が必要

町民アンケート調査結果：③環境配慮への取り組み（エネルギー設備）

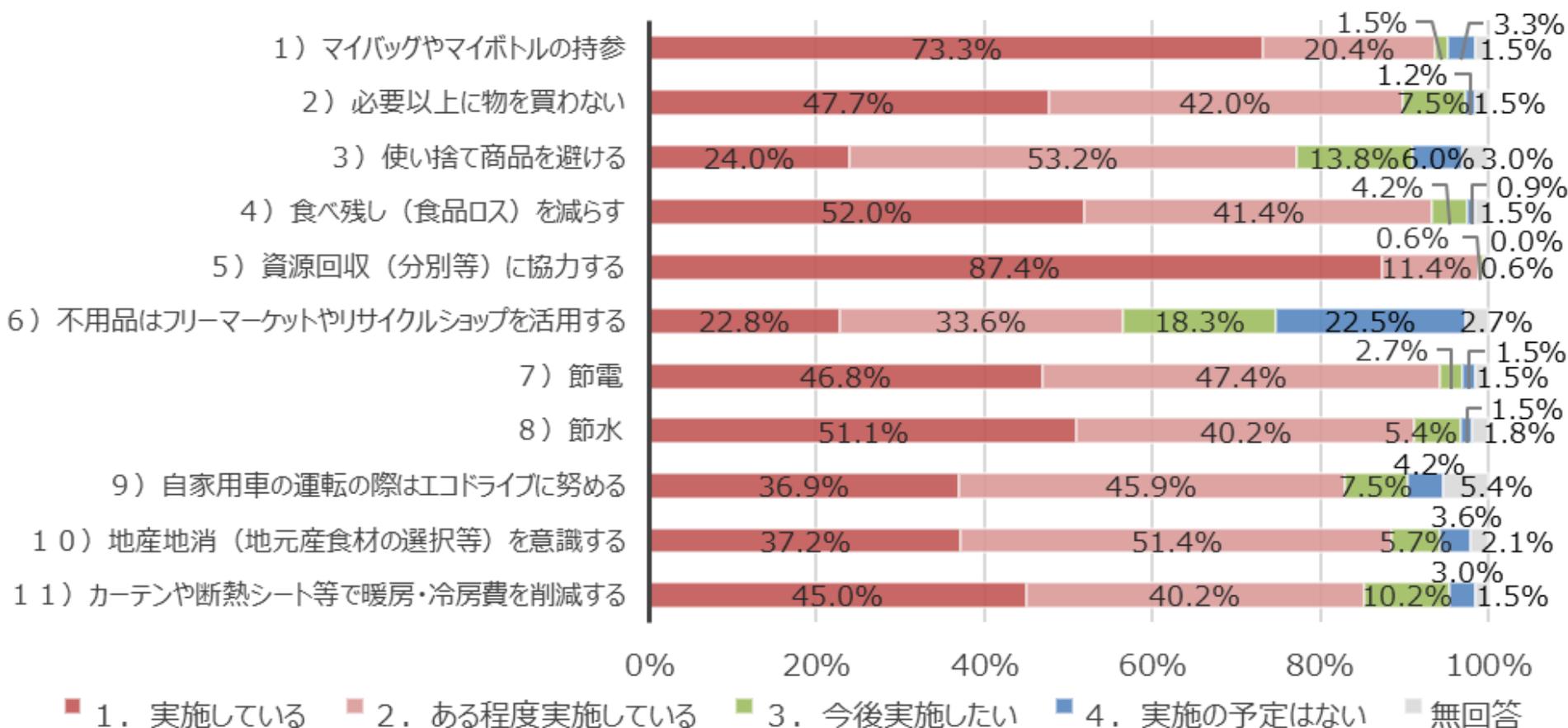
問21 環境に配慮したエネルギー設備を導入する上で重視すること



金銭面や効果・情報を重視している

町民アンケート調査結果：③環境配慮への取り組み（日常生活での取り組み）

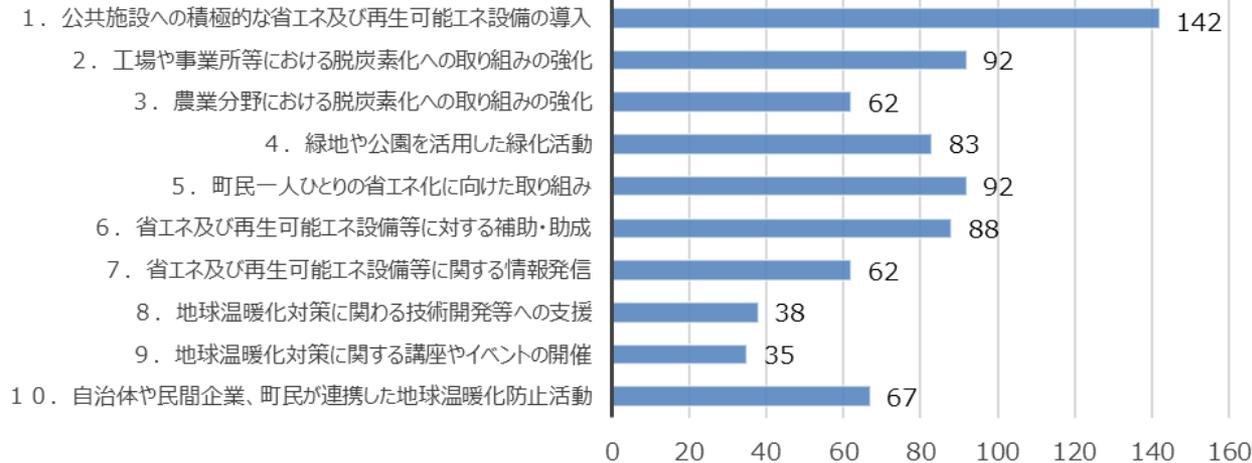
問22 日常での取り組み



日常での取り組みは、ほとんど実施している。

町民アンケート調査結果：④町の取り組み（推進すべきこと）

問23 脱炭素社会に向けて町が推進すべきこと



【職業別】

	第1位	第2位	第3位	第4位
農業及びその家族従事者	公共施設 18	農業分野 13	工場や事業所 13	町民 12 緑地 12 地域間連携 12
	農業以外の自営業及びその家族従事者	公共施設 7 町民 7		地域間連携 4 農業分野 3 工場や事業所 3 エネ補助 3 イベント 3
	会社員・団体職	公共施設 52	エネ補助 36	工場や事業所 33 町民 28
公務員	公共施設 14	エネ補助 10	緑地 8	町民 6 農業分野 6 工場や事業所 6
	パートアルバイト	町民 21	緑地 20 公共施設 20	エネ補助 17
学生	公共施設 4	農業分野 3	2票で6項目	
家事専業	公共施設 15	工場や事業所 14	農業分野 10	エネ補助 9
無職	公共施設 50	町民 39	工場や事業所 34	エネ補助 31

【年代別】

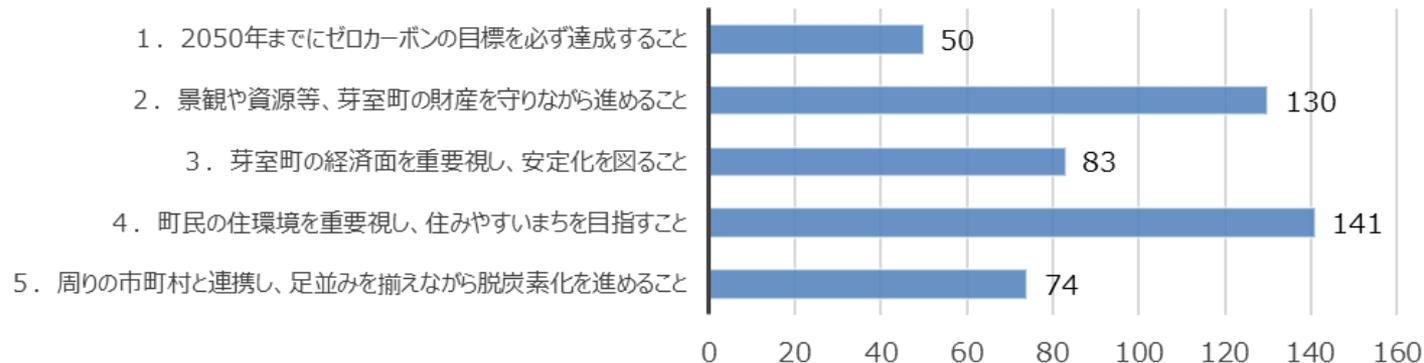
	第1位	第2位	第3位	第4位
10代	町民 3	公共施設 2 農業分野 2 地域間連携 2		
	20代	公共施設 9	エネ補助 8	緑地 6 農業分野 5
	30代	公共施設 14	エネ補助 12	緑地 9 地域間連携 8
40代	公共施設 21	町民 17	農業分野 13	工場や事業所 11
50代	公共施設 33	エネ補助 28	緑地 20	工場や事業所 18
60代	公共施設 44	工場や事業所 34	町民 30	エネ補助 28
70代	公共施設 44	町民 36	工場や事業所 31	地域間連携 29
80代	公共施設 19	緑地 16	町民 15	工場や事業所 14

年代問わず 「公共施設」
 20-60代： 「エネ補助」
 40-80代： 「町民取り組み」
 「工場や事業所」

職種問わず 「公共施設」
 農業： 「農業分野」
 自営業、パート、無職： 「町民取り組み」
 会社員、公務員： 「エネ補助」

町民アンケート調査結果：④町の取り組み(重視すること)

問24 脱炭素社会の実現に向けて、町が重要視すべきこと



【年代別】

	第1位		第2位		第3位	
10代	景観資源	4	経済	3		
20代	住環境	11	経済	9	景観資源	7
30代	住環境	17	景観資源	14		
40代	景観資源	21	住環境	16	経済	10
50代	住環境	31	経済	29	ゼロカーボン	10
60代	住環境	48	景観資源	40	経済	26
70代	住環境	46	景観資源	37	市町村連携	30
80代以上	景観資源	21	住環境	20	ゼロカーボン	14

【職業別】

	第1位		第2位		第3位	
農業及びその家族従事者	住環境	18	景観資源	17	経済	13
農業以外の自営業及びその家族従事者	景観資源	7	住環境	5	市町村連携	4
会社員・団体職員	景観資源	48	住環境	45	経済	38
公務員	住環境	10	景観資源	9	経済	6
パートアルバイト	住環境	29	景観資源	22	経済	18
学生	住環境	5	景観資源	4	経済	3
家事専業	住環境	15	経済	11		
	景観資源	15				
無職	住環境	60	景観資源	47	市町村連携	33

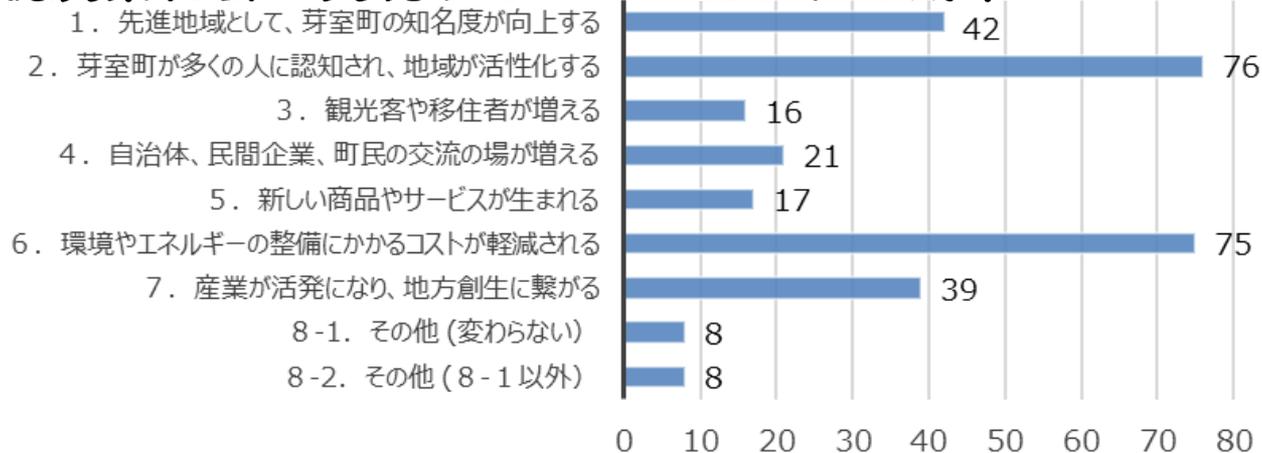
年代、職種問わず「住環境」と「景観資源」

10-60代：「経済」

→地域の景観や住環境を守りながら脱炭素を進めるべき

町民アンケート調査結果：④町の取り組み(脱炭素実現の効果)

問25 脱炭素社会が実現することで生まれる効果



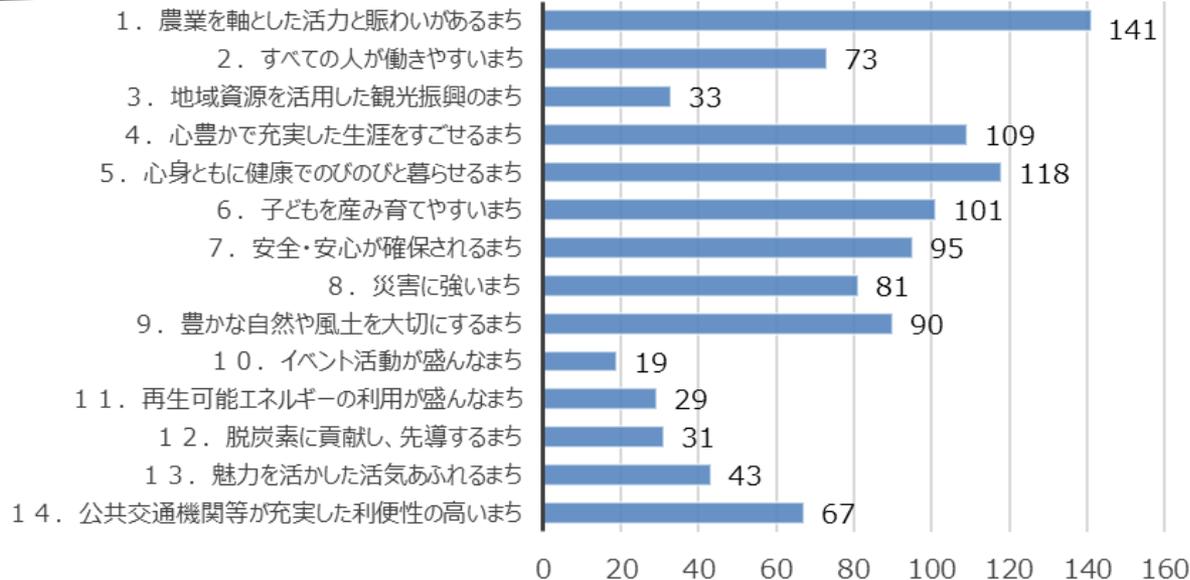
【年代別】

	第1位	第2位	第3位
10代	コスト軽減 3	知名度 2	
20代	知名度 6	コスト軽減 3	地域活性化 2
			観光客 2 産業 2
30代	コスト軽減 10	地域活性化 4	
		サービス 4	
40代	地域活性化 7	産業 6	
		その他 6	
50代	コスト軽減 18	地域活性化 13	産業 8
60代	地域活性化 15	コスト軽減 14	知名度 9
			産業 9
70代	地域活性化 22	コスト軽減 20	知名度 9
			産業 9
80代以上	地域活性化 13	知名度 5	コスト軽減 4
			交流人口 4

年代問わず、
「地域活性化」、「コスト軽減」
20-70代：「産業」
10-20、60-80代：「知名度」

町民アンケート調査結果：④町の取り組み(将来イメージ)

問26 芽室町に望むイメージ



【年代別】

	第1位		第2位		第3位	
10代	農業	4	安全安心	3		
	健康	4				
20代	健康	9	災害	8		
			公共交通	8		
30代	子供	19	農業	15	健康	14
					安全安心	14
40代	子供	18	農業	17	健康	16
					心豊か	16
50代	農業	32	健康	27		
			自然風土	27		
60代	農業	44	心豊か	35	子供	32
70代	農業	43	健康	37	心豊か	36
80代以上	農業	28	健康	23	心豊か	15

年代問わず、「農業」・「健康」

高年代：「心豊かで充実」

中年代：「子供」

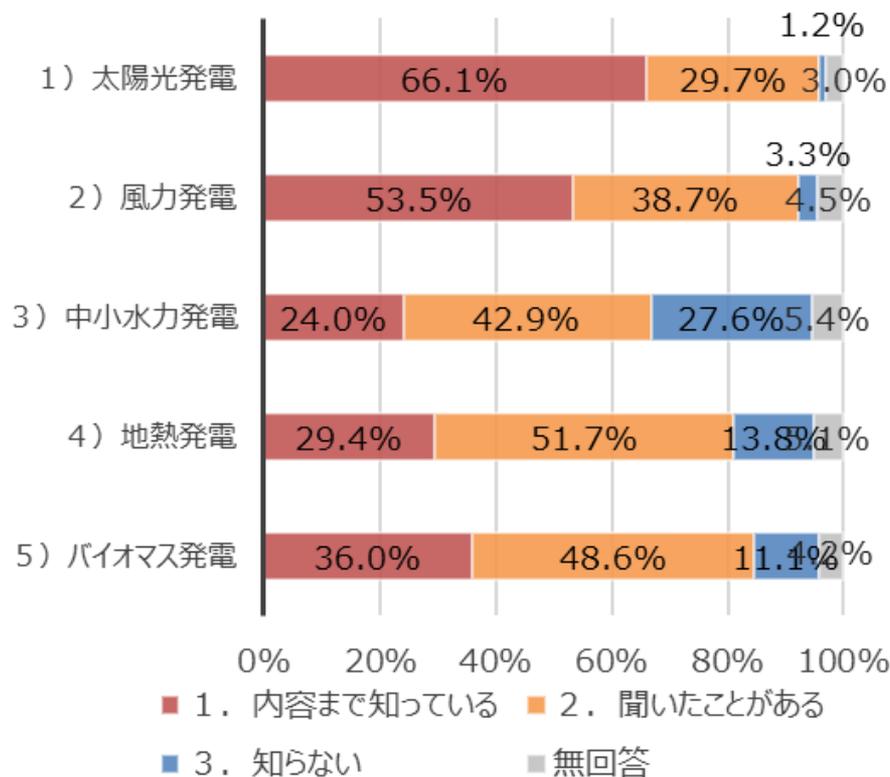
低年代：「安全・安心」

が多い

→農業と健康は全世代、さらに年代にあわせた将来像(イメージ)が重要

町民アンケート調査結果：④町の取り組み（再エネの知名度）

問27 エネルギー別再エネの知名度

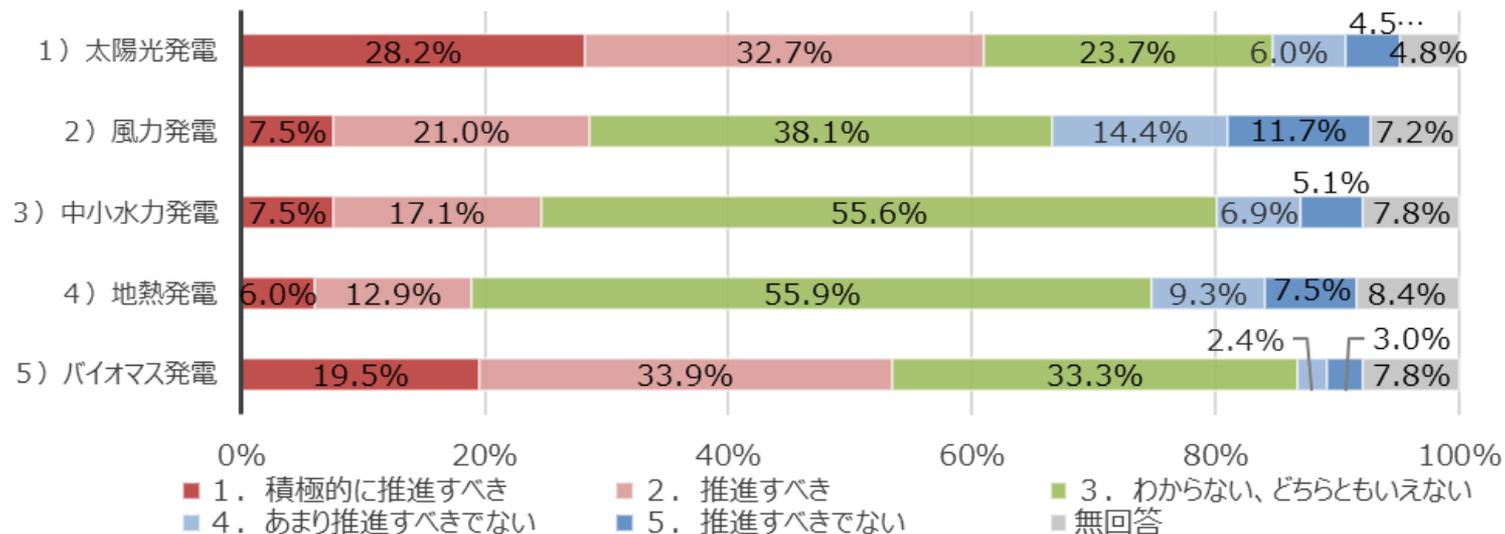


太陽光、風力： 「内容まで知っている」 > 「聞いたことがある」

中小水力、地熱、バイオマス： 「内容まで知っている」 < 「聞いたことがある」

町民アンケート調査結果：④町の取り組み（再エネの推進）

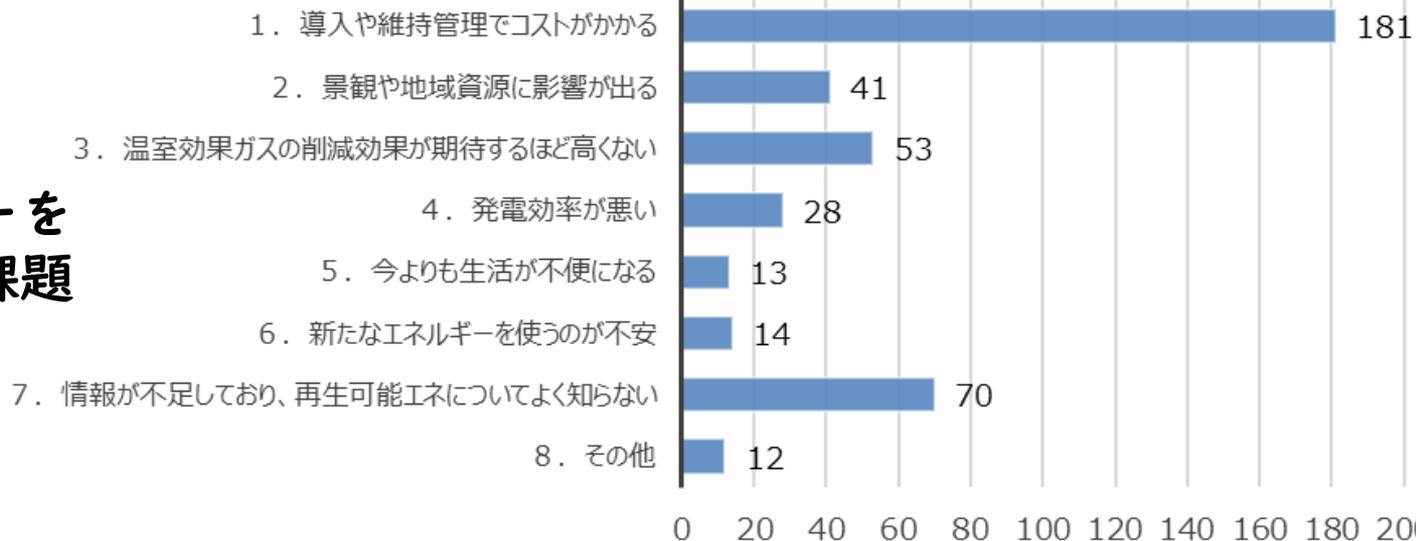
問28 再エネ発電の推進



風力、中小水力、地熱： やや否定的
太陽光、バイオマス： 肯定的

町民アンケート調査結果：④町の取り組み（導入の課題）

問29 再生可能エネルギーを 導入していく際の課題



	第1位		第2位		第3位	
10代	コスト	4	景観	3		
20代	コスト	13	効率	6	情報不足	4
30代	コスト	20	効率	8	景観	7
40代	コスト	28	効果	14	景観	7
50代	コスト	49	景観	13	効果	12
60代	コスト	57	効果	17	景観	15
70代	コスト	52	情報不足	26	景観	16
80代以上	コスト	25	情報不足	12	効果	8

			問29に回答した割合						
			1	2	3	4	5	6	7
問3-3	再生可能エネルギー	内容まで知っている	86%	22%	32%	25%	2%	3%	11%
		聞いたことがある	66%	18%	18%	9%	8%	8%	33%
		知らない	73%	18%	9%	0%	27%	18%	45%

**再エネを知っていること
による課題**

**再エネを知らないこと
からくる課題**

対策

**費用対効果まで
含んだ新サービス等の
情報提供**

情報発信

世代に関係なく「コスト」
について「情報」

町民アンケート調査結果：まとめ

○脱炭素について

- ・ 言葉：「内容まで知っている」「聞いたことある」8-9割。
「ゼロカーボン」は年代による差が無い。
「SDGs」「再エネ」は若い世代の方が知っている。
- ・ 地球温暖化問題に配慮した行動：「意識している」「少し意識している」8割以上。言葉の理解度が高い方が環境への意識は高い。

○環境配慮への取り組み

- ・ 再エネ、省エネ導入：導入済→「LED」「外断熱・二重窓」。
補助が無くても導入したい→「エコカー」「蓄電池」「省エネ機器」。
補助があれば導入したい→「太陽光発電」。重視するのは金銭面や効果。
- ・ 日常的な取り組み：ほとんどで高い実施率。

○脱炭素に向けた町の取り組み

- ・ 推進すべきこと：年代職種に関係なく「公共施設」
- ・ 重視すべきこと：世代に関係なく「地域の景観」や「住環境」
- ・ 将来像：「農業」と「健康」は全世代で共通。年代による違いもあり
- ・ 推進すべき再エネ：「太陽光」「バイオマス」
- ・ 再エネ導入の課題：「コスト」。情報発信は理解度に応じた対策

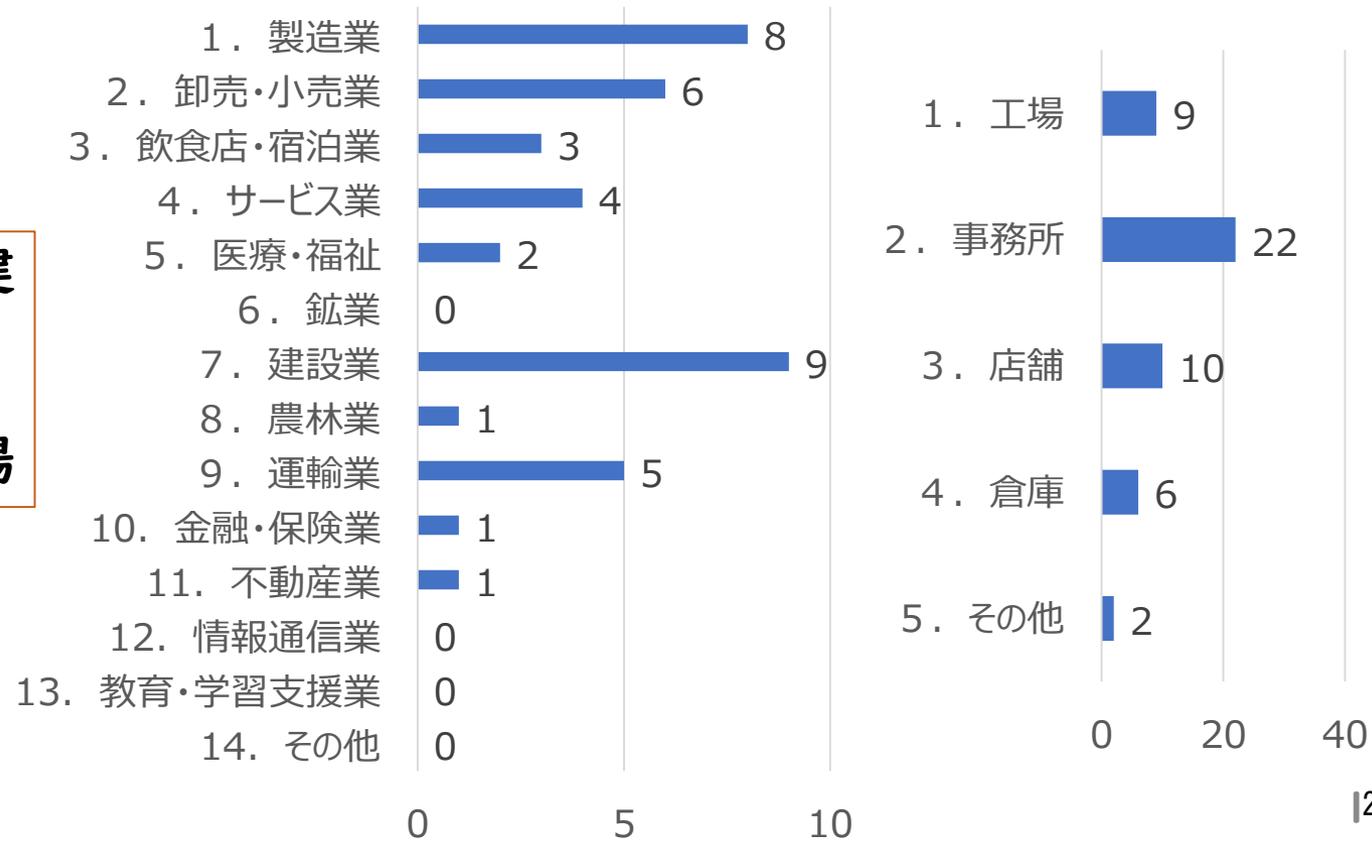
事業者アンケート結果： 事業所の業種、形態

アンケート調査の概要

- 【実施期間】 令和5年10月2日から10月20日
- 【アンケート調査配布数】 150通
- 【配布方法】 郵送
- 【回収数】 36通 (内WEB回答9)
- 【回収率】 24.0%

問2-業種、形態

【業種】 製造業、建設業が多い
【形態】 事務所、店舗、工場



事業者アンケート結果：自動車保有

問5-自動車保有台数

回答事業者 36



ガソリン・ディーゼル車→依然多い

ハイブリッド車→約半数の事業者で導入

プラグインハイブリッド、電気自動車→1割程度

(低炭素型の自動車の導入は進んでいるが、導入台数は5台未満/企業)

事業者アンケート結果：再エネ・省エネ導入

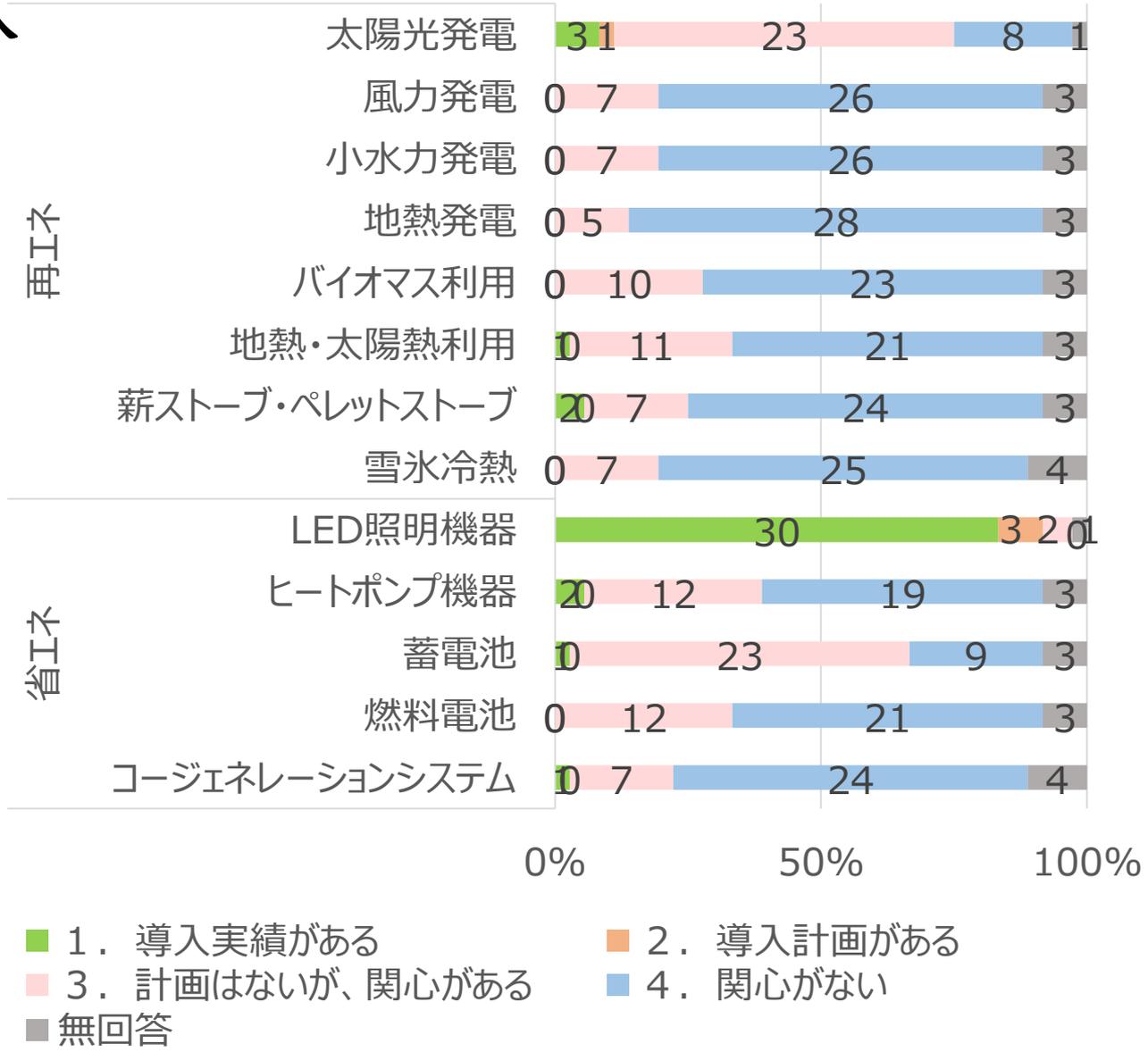
問7-再エネ・省エネ導入

回答事業者 36

【再エネ】
 導入実績は少ないが
 太陽光、太陽熱、
 薪・ペレットストーブが導入済み。
 太陽光の関心が高い

【省エネ】
 LED照明の導入実績
 が高い。蓄電池の関
 心が高い

太陽光を導入、蓄電池との併用利用に関心がある



事業者アンケート結果：緩和策について

問10-緩和策について

【導入実績がある】 25%~

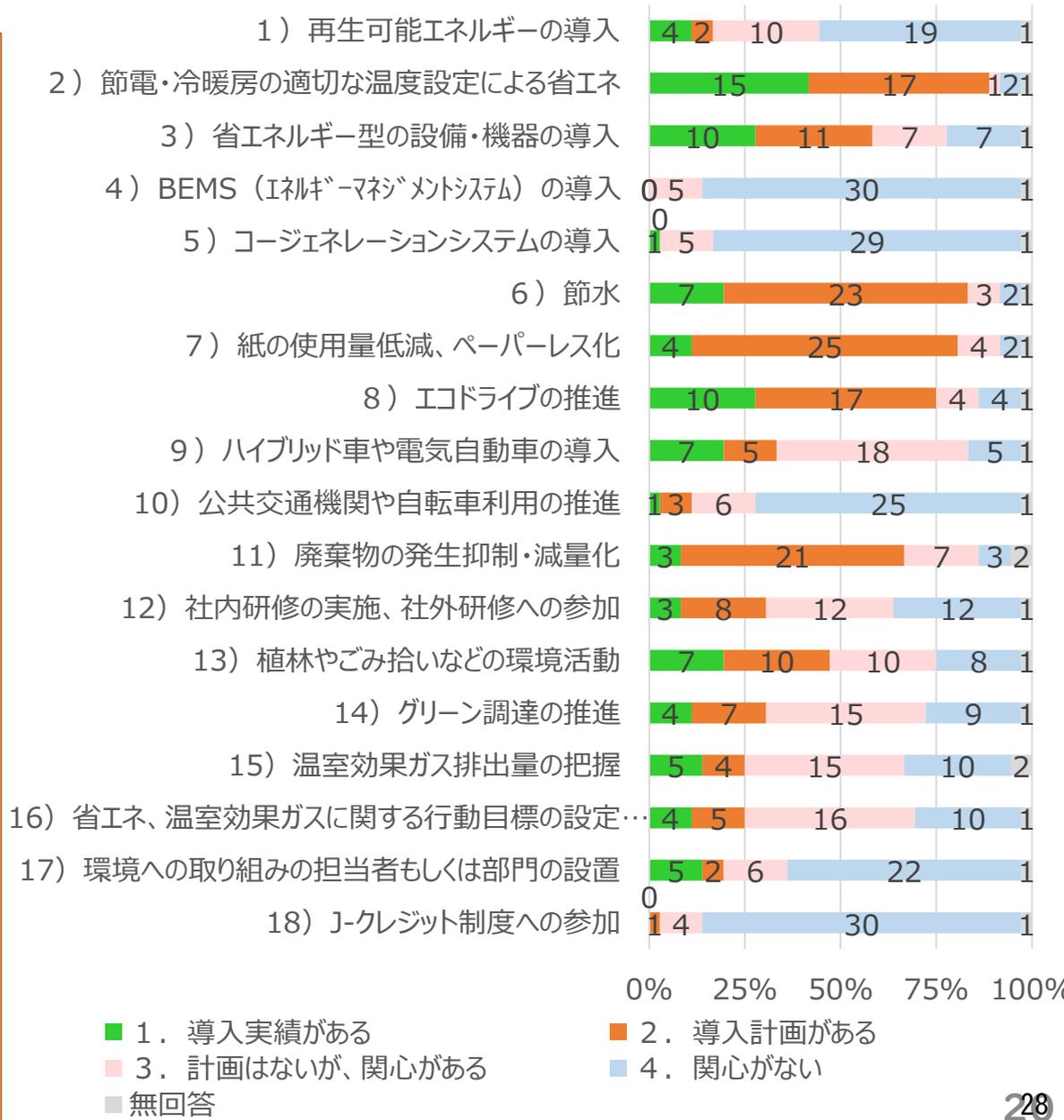
- 2) 適切な温度設定
- 3) 省エネ設備
- 8) エコドライブ

【導入実績+計画】 50%~

- 2) 適切な温度設定
- 6) 節水
- 7) ペーパーレス
- 8) エコドライブ
- 11) 廃棄物の抑制

【関心がない】 50%~

- 1) 再エネ導入
- 4) BEMS
- 5) コージェネレーションシステム
- 10) 公共交通、自転車利用
- 17) 環境部門の設置
- 18) J-クレジット



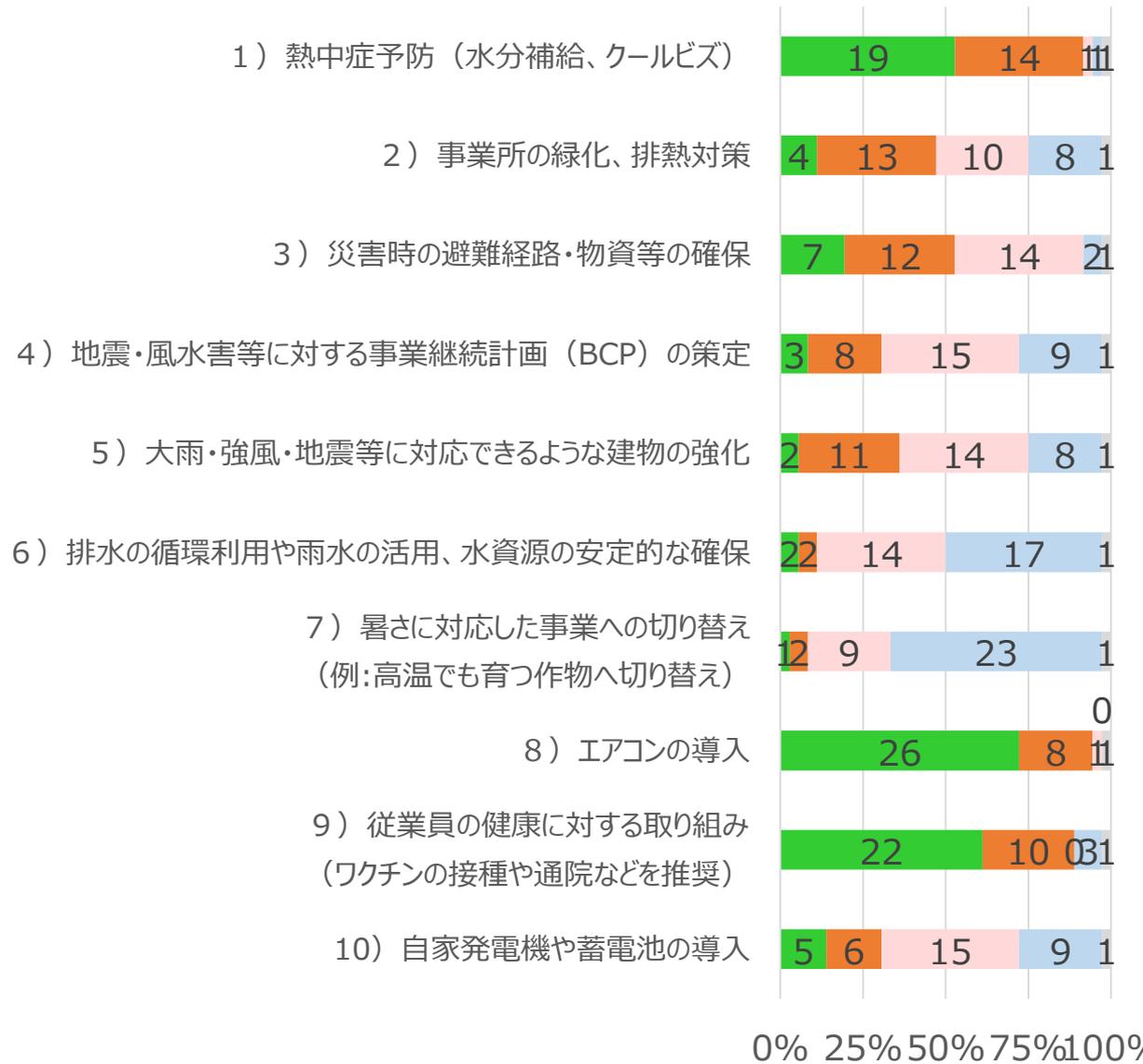
事業者アンケート結果：適応策について

問11-適応策について

【実施】
 25%~
 1) 熱中症予防
 8) エアコン
 9) 健康に対する取組

【実施+ある程度実施】
 50%~
 1) 熱中症予防
 3) 避難経路・物資確保
 8) エアコン
 9) 健康に対する取組

【予定なし】
 50%~
 7) 暑さに対応した事業

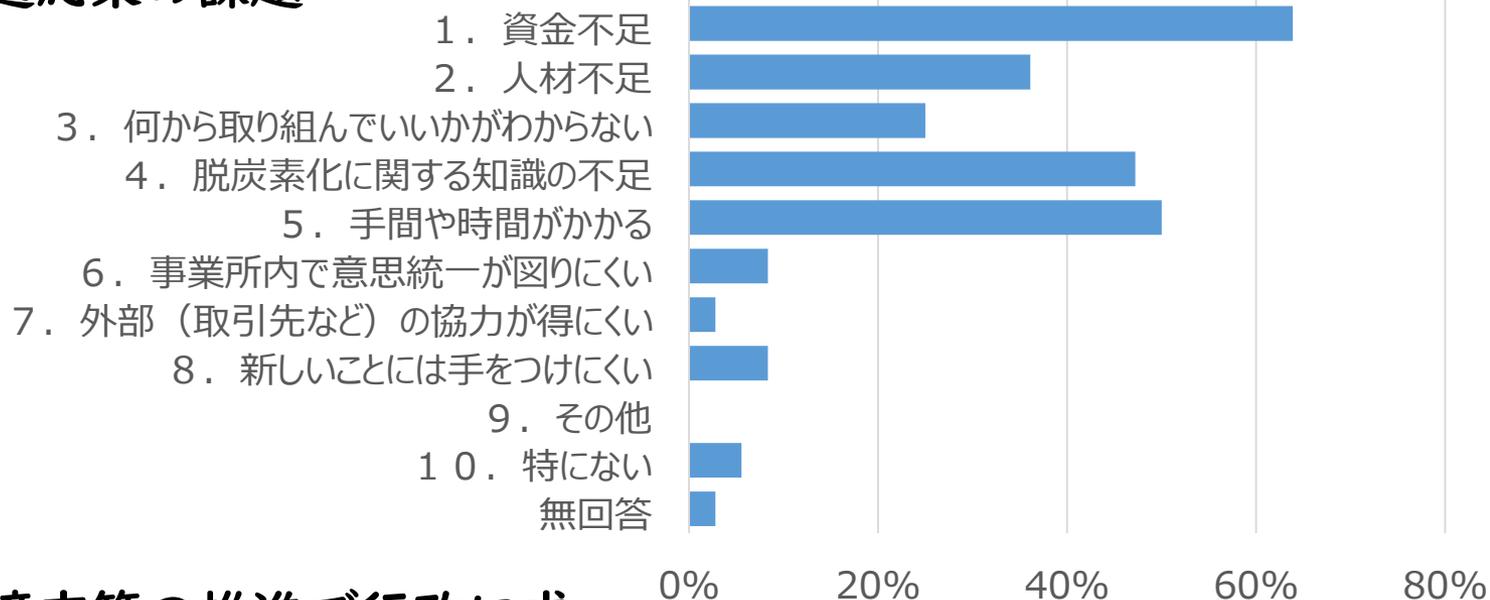


0% 25% 50% 75% 100%

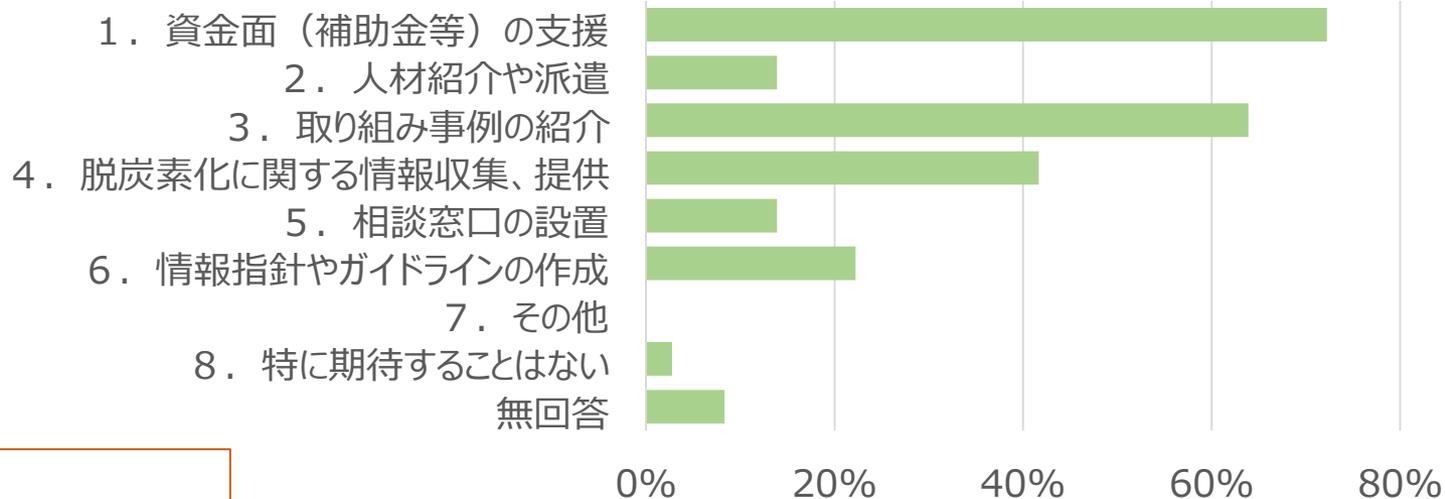
■ 1. 実施している ■ 2. ある程度実施している
 ■ 3. 今後実施したい ■ 4. 実施の予定はない

事業者アンケート結果：緩和策、適応策の課題と求めること

問12-緩和策・適応策の課題



問13-緩和策・適応策の推進で行政に求めること

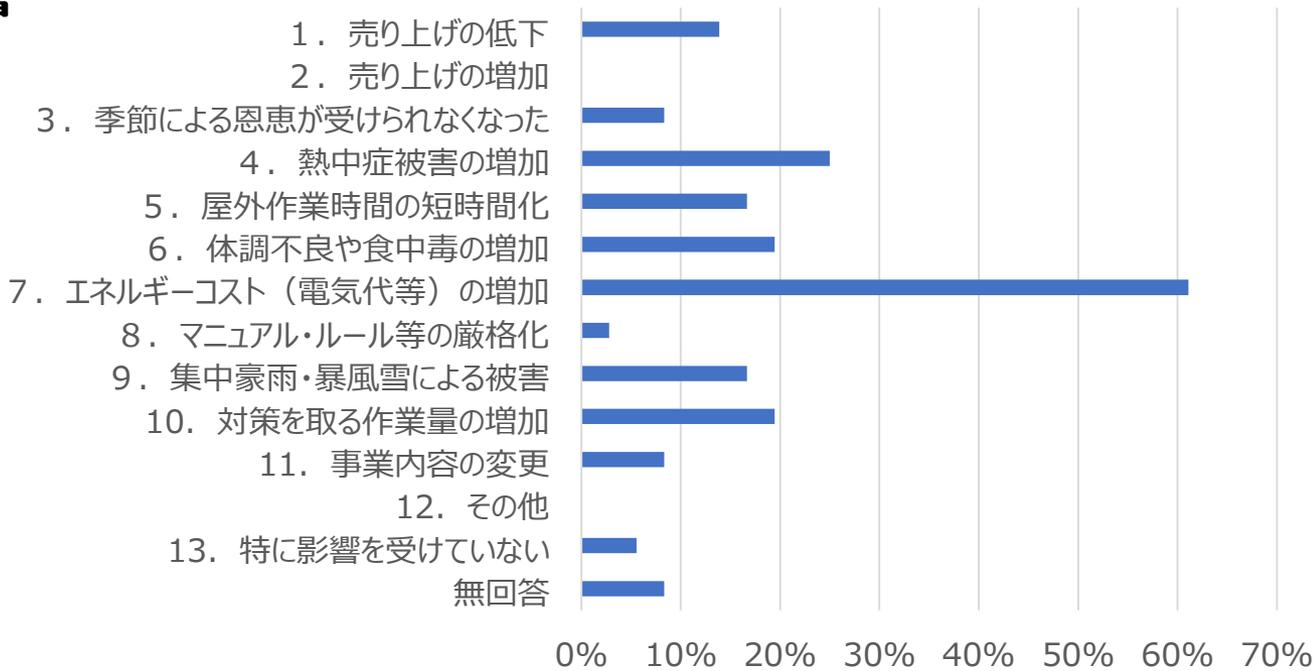


資金と情報提供

事業者アンケート結果：温暖化による影響と意識変化

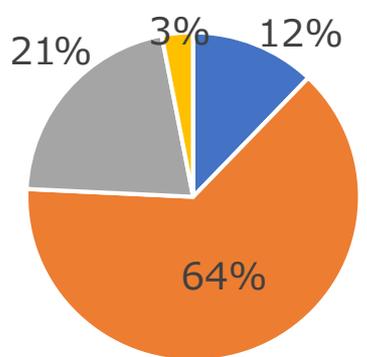
問14-温暖化による影響

**マイナスの影響
が大きい
(熱中症被害、
コストの増加)**



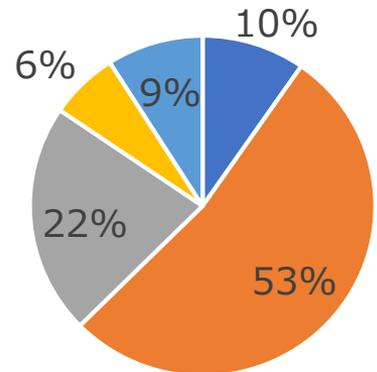
問15-地球温暖化や環境問題に対する意識の変化

10年前に比べ意識は変化してきている。



- 1. 大きく変わった
- 2. 少し変わった
- 3. あまり変わらない
- 4. 全く変わらない
- 5. 以前から意識は高いままで

参考：2010年調査



二酸化炭素排出量の推計・ 脱炭素シナリオの考え方について

令和6年1月16日
総務経済常任委員会

CO2算定方法の検討：全部門の現況推計

部門・分野		算定方法
産業部門	製造業	積上法（環境省積上法による排出量算定支援ツール詳細型）
	建設業・鉱業	都道府県按分法 = 標準手法（自治体排出量カルテ）
	農林水産業	都道府県按分法 = 標準手法（自治体排出量カルテ）
業務その他部門		都道府県按分法 = 標準手法（自治体排出量カルテ）
家庭部門		都道府県按分法 = 標準手法（自治体排出量カルテ）
運輸部門	自動車（旅客）	積上法（環境省 道路センサス起終点調査データ活用法）
	自動車（貨物）	積上法（環境省 道路センサス起終点調査データ活用法）
	鉄道	都道府県按分法 = 標準手法（自治体排出量カルテ）
廃棄物		都道府県按分法 = 標準手法（自治体排出量カルテ）

【芽室町の算定方法検討結果】

地域特性の顕著な「製造業」「運輸（自動車）」はより実績が反映される算定手法である**積上法**を適用

それ以外は **標準的手法 = 自治体排出量カルテ** を適用

CO2算定方法の検討：全部門の現況推計

		現況推計	
単位：t CO2		2013年	2020年
産業部門		279,536	281,299
	製造業	247,433	234,572
	建設・鉱業	2,007	1,581
	農林水産業	30,096	45,146
業務その他部門		37,655	29,352
家庭部門		41,798	36,040
運輸部門計		82,155	78,478
	旅客	29,266	29,673
	貨物	51,391	47,671
	鉄道	1,498	1,134
廃棄物		1,606	1,168
排出量		442,750	426,338

将来推計と削減目標：将来推計（BAUケース）の算定方法

将来推計

◎現状趨勢（BAU）ケース

追加的な対策を見込まないまま推移した場合の将来の排出量

◎脱炭素に向けた施策を反映したケース

国の施策を実施した場合や地域に再エネを導入した場合などの排出量

現状趨勢（BAU）ケース

$$\text{BAU 排出量} = \text{現状年度の温室効果ガス排出量} \times \text{活動量変化率}$$

現況年度：2020年
人口変動、経済成長率など

【茅室町のBAUケースの算定方法候補】

1. 全部門に町の将来の人口変動予測を反映

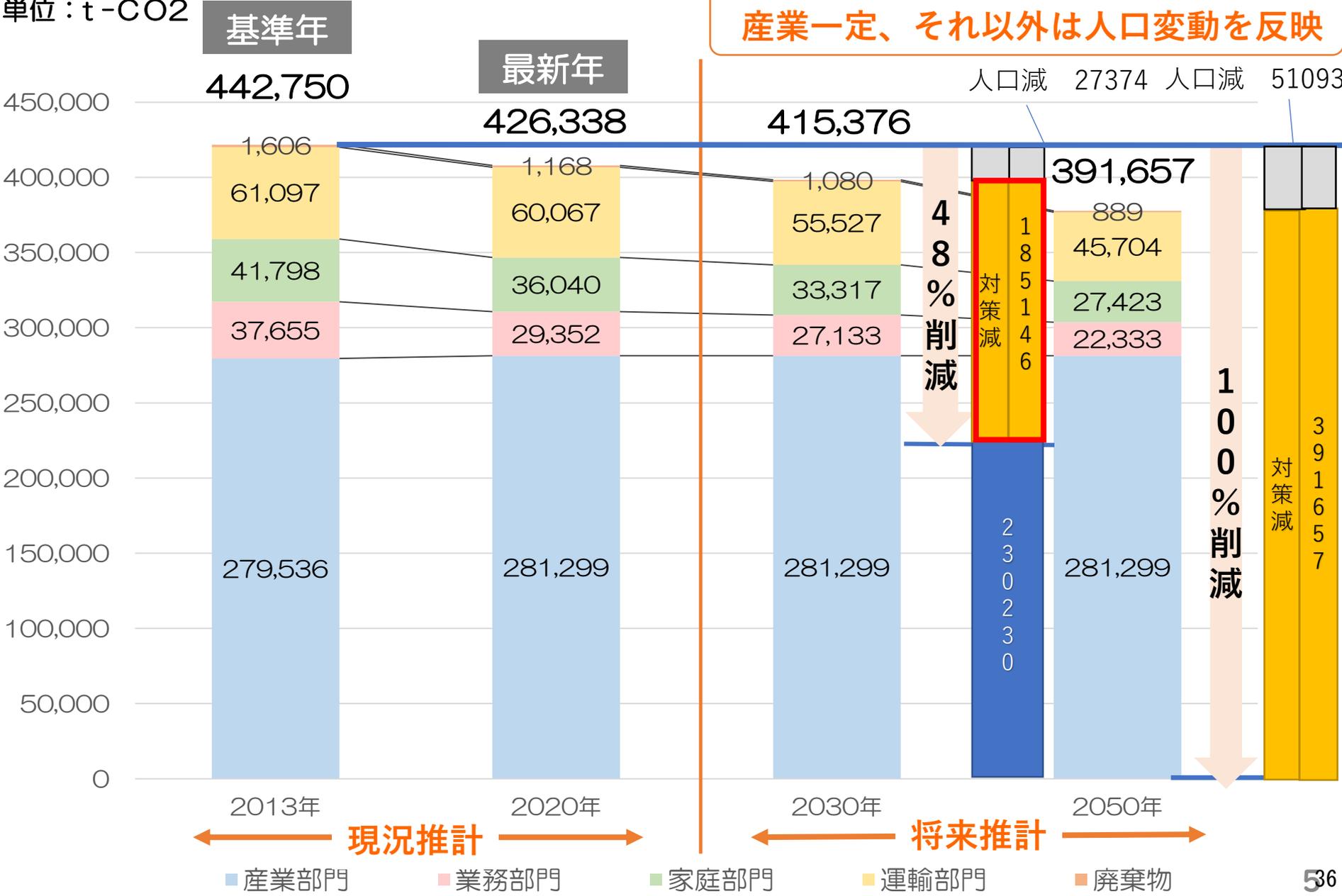
2. 産業部門は一定、家庭部門、運輸部門、業務その他部門は人口変動予測を反映

産業部門は町の人口変動とは連動せずに現状の規模が維持されると判断

将来推計と削減目標：BAUケース（2030年 削減目標48%）

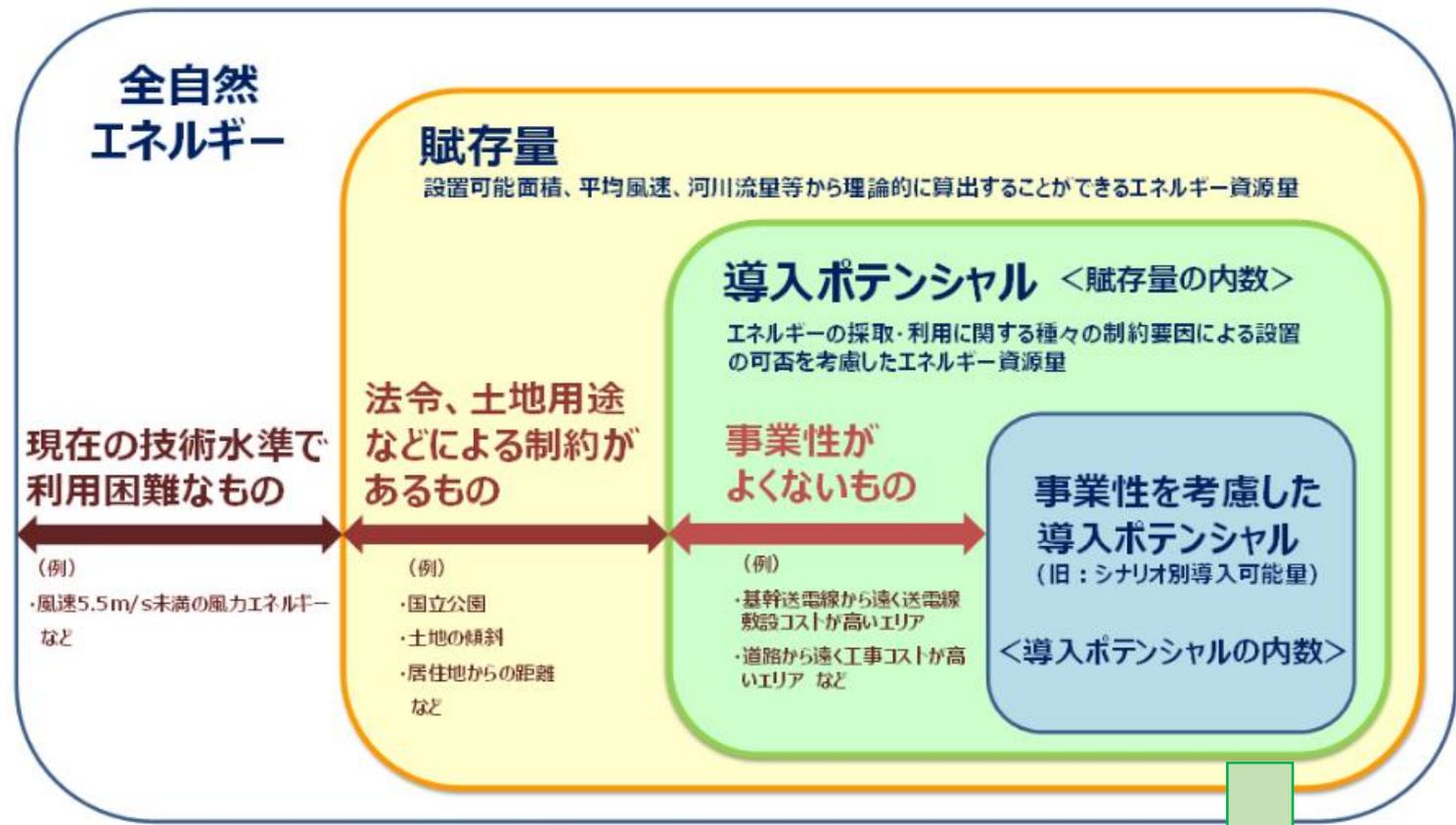
単位：t-CO2

産業一定、それ以外は人口変動を反映



再エネの賦存量・導入ポテンシャル

再エネの賦存量・導入ポテンシャル



- (考慮されていない要素の例)
- ・系統の空き容量、賦課金による国民負担
 - ・将来見通し (再エネコスト、技術革新)
 - ・個別の地域事情 (地権者意思、公表不可な希少種生息エリア情報) 等



賦存量・導入ポテンシャルは環境省の資料から収集可能

再エネの賦存量・導入ポテンシャル(太陽光・風力)



太陽光

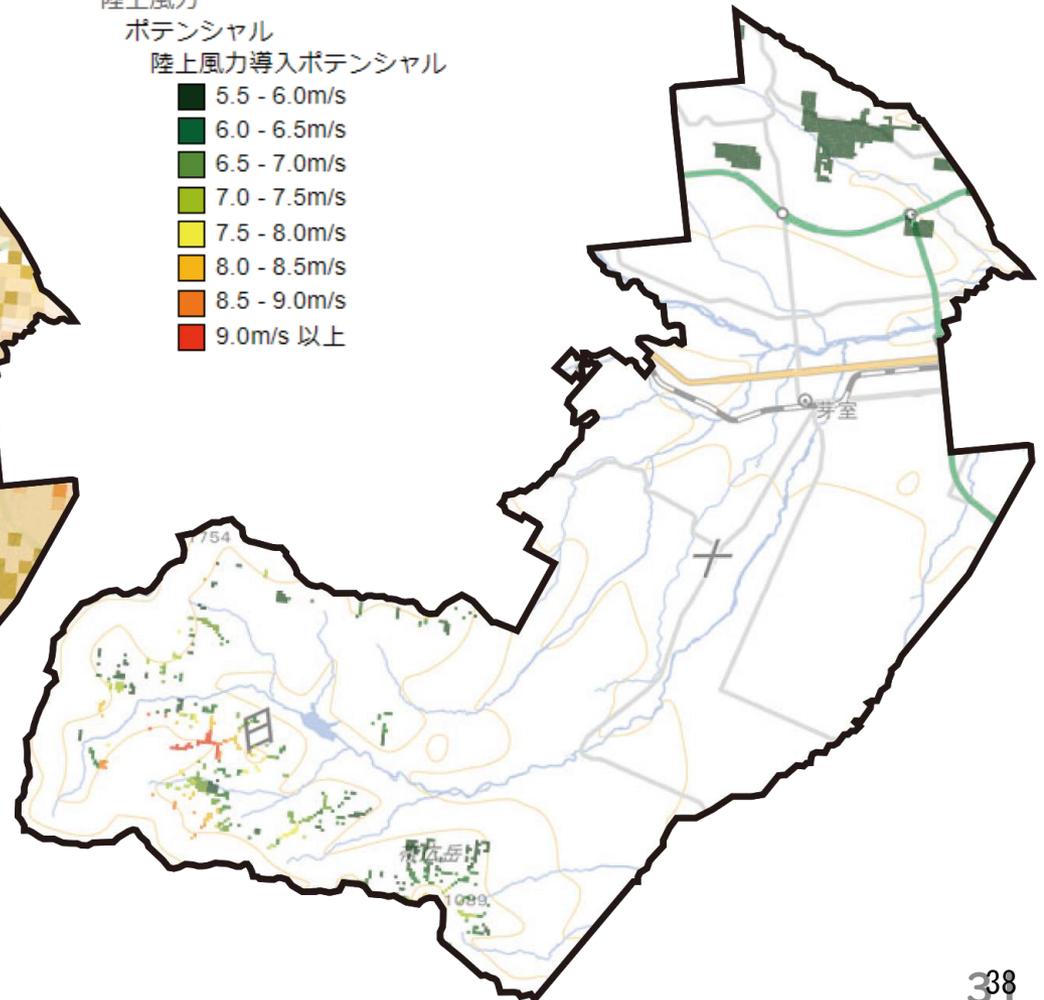
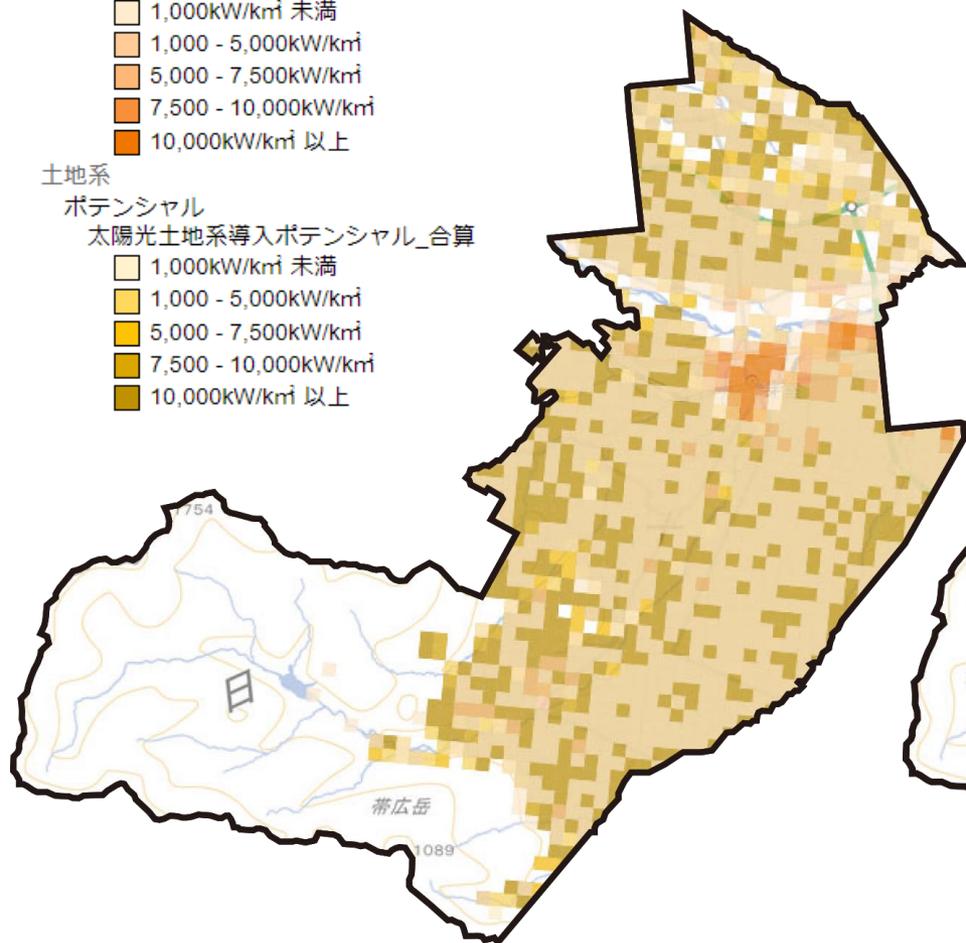


風力

- 建物系
ポテンシャル
太陽光建物系導入ポテンシャル_合算
- 1,000kW/km² 未満
 - 1,000 - 5,000kW/km²
 - 5,000 - 7,500kW/km²
 - 7,500 - 10,000kW/km²
 - 10,000kW/km² 以上

- 土地系
ポテンシャル
太陽光土地系導入ポテンシャル_合算
- 1,000kW/km² 未満
 - 1,000 - 5,000kW/km²
 - 5,000 - 7,500kW/km²
 - 7,500 - 10,000kW/km²
 - 10,000kW/km² 以上

- 陸上風力
ポテンシャル
陸上風力導入ポテンシャル
- 5.5 - 6.0m/s
 - 6.0 - 6.5m/s
 - 6.5 - 7.0m/s
 - 7.0 - 7.5m/s
 - 7.5 - 8.0m/s
 - 8.0 - 8.5m/s
 - 8.5 - 9.0m/s
 - 9.0m/s 以上



再エネの賦存量・導入ポテンシャル (水力・地熱)



中小水力



地熱

低温バイナリー (53℃~120℃)

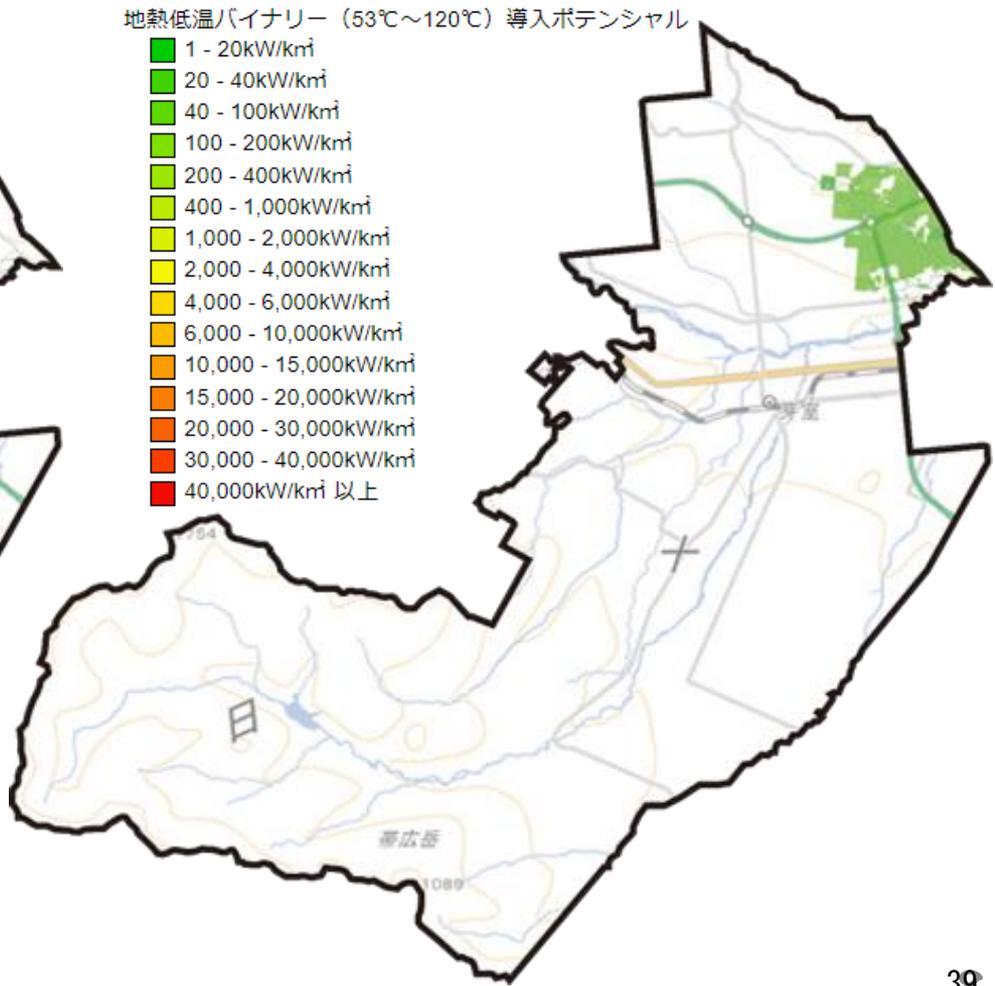
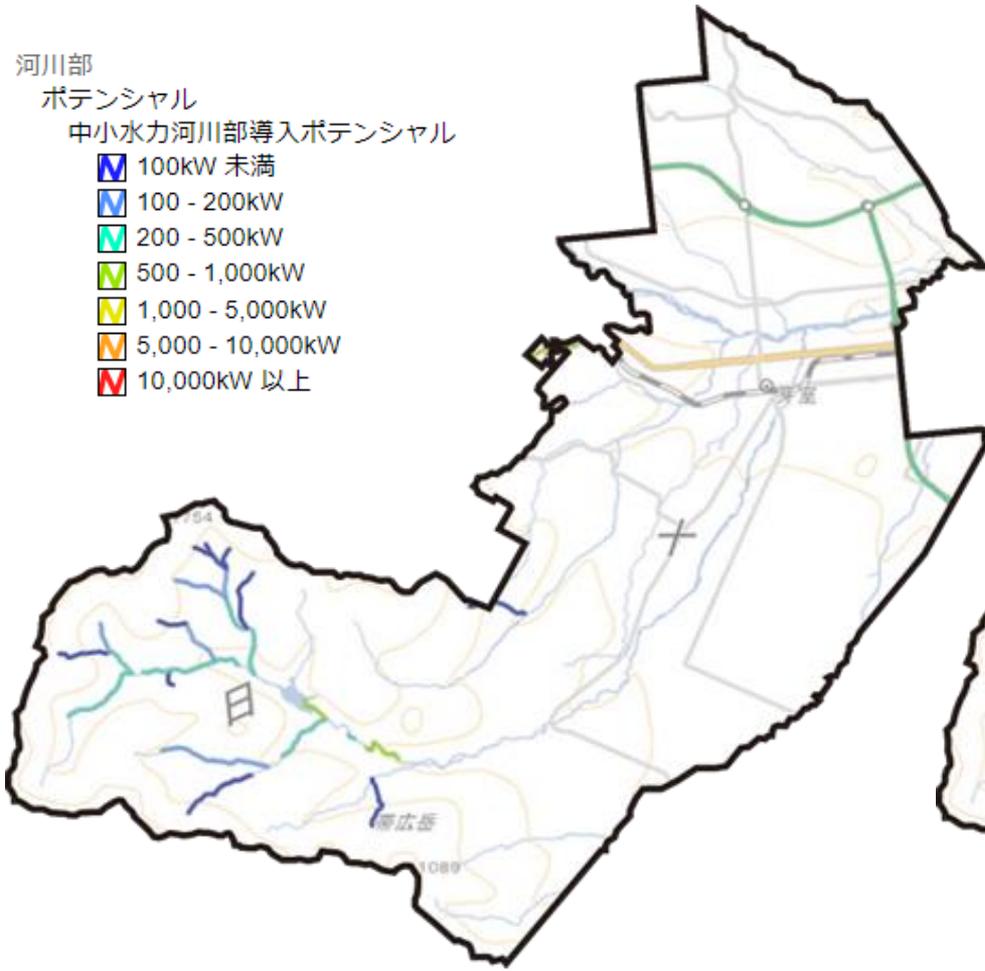
ポテンシャル

地熱低温バイナリー (53℃~120℃) 導入ポテンシャル

河川部
ポテンシャル
中小水力河川部導入ポテンシャル

- 100kW 未満
- 100 - 200kW
- 200 - 500kW
- 500 - 1,000kW
- 1,000 - 5,000kW
- 5,000 - 10,000kW
- 10,000kW 以上

- 1 - 20kW/km²
- 20 - 40kW/km²
- 40 - 100kW/km²
- 100 - 200kW/km²
- 200 - 400kW/km²
- 400 - 1,000kW/km²
- 1,000 - 2,000kW/km²
- 2,000 - 4,000kW/km²
- 4,000 - 6,000kW/km²
- 6,000 - 10,000kW/km²
- 10,000 - 15,000kW/km²
- 15,000 - 20,000kW/km²
- 20,000 - 30,000kW/km²
- 30,000 - 40,000kW/km²
- 40,000kW/km² 以上



再エネの賦存量・導入ポテンシャルと導入実績

		賦存量 ※1		導入ポテンシャル ※1		実績値2020年 ※2	
		設備容量① (kWまたは 千m3/年) ※3	発電 電力量 ② (Mwh/年)	設備 容量 ③ (kW)	発電 電力量 ④ (Mwh/年)	設備 容量 ⑤ (kW)	発電 電力量 ⑥ (Mwh/年)
太陽光	建物系	-	-	150,845	200,791	2,912	3,495
	土地系	-	-	7,036,178	9,269,287	20,718	27,405
	合計	-	-	7,187,023	9,470,078	23,630	30,900
風力 (陸上)		1,248,800	3,345,729	135,300	283,199	0	0
中小水力		7,217	42,147	6,582	38,442	0	0
地熱		-	-	363	2,228	0	0
バイオマス (木質)		39 (千m3/年)	-	-	-	0	0
合計				7,329,268	9,793,947	23,630	30,900

※1 REPOSより <https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/42.html>

※2 令和2年実績(排出量カルテ)

※3 単位:バイオマス→千m3/年、バイオマス以外→kW

将来ビジョンとは

将来ビジョンとは、地域において将来の温室効果ガス排出量を実質ゼロまたは負にすることを目標として、この目標を達成した社会、脱炭素社会の状態をイメージ・描写し、これを実現するために必要な技術・施策・事業・行動変容等を示した地域ビジョンのこと。

脱炭素シナリオとは

脱炭素シナリオとは、将来ビジョンに基づき、2050年までにゼロカーボンを実現するために、再生可能エネルギーをはじめまちの脱炭素に向けてどのように進めるかをより具体的に示した脱炭素の施策等に関するシナリオです。

①政府目標を満たす

政府が掲げる2050年に温室効果ガス100%削減

②多くの人にとって魅力的な「望ましい社会像である」

特定の人・産業だけでなく、多くの人が目指したくなる魅力的な社会像

③多くの人々にとってイメージしやすいものである

「産業」「業務」「家庭」「運輸」の各課題に対し、聞き取りや先行事例の取組の整理を行い、具体的なビジョンを示す。

④社会全体として整合性が取れている。

国の施策、町の関連計画と整合、町内各課と連携し、現実的なビジョンとする。

将来ビジョンと部門別の課題と方向性（策定委員会での考え方）

ビジョン

農業を軸とした活力と賑わい

健康でのびのびと暮らせる

安全・安心の確保

子供を育てやすい

心豊かで充実した生涯

脱炭素コンセプト

地域景観

住生活を守る

部門別課題と方向性

○産業部門：基幹産業の活性化と脱炭素化

基幹産業である農業（関連製造業も含む）はCO2排出量も多い。生産規模を縮小させずに脱炭素化を実現することが課題。

○業務部門：まちづくりと一体になった脱炭素化

公共施設での積極的な脱炭素化が必要。その際には地域景観や住生活を守ることが課題。

○運輸部門：車と交通機関充実による脱炭素化

地域柄、旅客・貨物ともに長距離移動が多い。自動車自体の脱炭素化、公共交通機関の充実の両面からの脱炭素化を実現することが課題。

○家庭部門：町民・事業者・行政との協働での脱炭素化

家庭部門では省エネ・再エネの設備や機器の導入促進が必要。小さな取り組みの積み重ねが重要であることから、若年者への環境教育や町民への情報提供も含め、町民・事業者・行政との協働が課題。